

令和4年度

北九州市公営企業会計
決算審査意見書

北九州市監査委員

北九行監一第93号
令和5年8月21日

北九州市長 武内和久様

北九州市監査委員	中西満信
同	廣瀬隆明
同	村上幸一
同	奥村直樹

令和4年度北九州市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年度北九州市公営企業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

なお、この審査は、監査委員 小林一彦（令和5年6月30日辞任）、同 中西満信（令和5年7月1日就任）、同 廣瀬隆明、同 村上幸一、同 奥村直樹により行った。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
上水道事業会計	
1 業務の実績	12
2 予算の執行状況	13
3 経営成績	16
4 財政状態	20
5 セグメント情報	23
6 一般会計からの繰入状況	24
7 む す び	25
工業用水道事業会計	
1 業務の実績	26
2 予算の執行状況	26
3 経営成績	29
4 財政状態	33
5 一般会計からの繰入状況	36
6 む す び	37
交通事業会計	
1 業務の実績	38
2 予算の執行状況	38
3 経営成績	41
4 財政状態	45
5 一般会計からの繰入状況	48
6 む す び	49
病院事業会計	
1 業務の実績	51
2 予算の執行状況	51
3 経営成績	54
4 財政状態	57
5 セグメント情報	60
6 一般会計からの繰入状況	61
7 む す び	62

下水道事業会計	
1 業務の実績	64
2 予算の執行状況	64
3 経営成績	67
4 財政状態	71
5 一般会計からの繰入状況	74
6 むすび	75
公営競技事業会計	
1 業務の実績	77
2 予算の執行状況	77
3 経営成績	80
4 財政状態	84
5 セグメント情報	87
6 一般会計との繰入・繰出状況	88
7 むすび	88
公営企業会計決算審査資料	
上水道事業会計	89
工業用水道事業会計	101
交通事業会計	113
病院事業会計	125
下水道事業会計	137
公営競技事業会計	149
用語の説明	161

[凡 例]

- 文中及び各表中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表中符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
 - 「0.0」……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……項目に該当する数値がないとき
算出不能又は無関係のもの
除算で、分母が0のとき
 - 「0」……除算で、分子が0のとき
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
 - 「…」……比率が1,000%以上又は△1,000%以下のもの
- 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値及び資本的収支に係る決算額の数値については消費税及び地方消費税（以下、単に「消費税」という。）を含み、それ以外の数値については消費税を除いている。

令和4年度北九州市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度北九州市上水道事業会計決算
令和4年度北九州市工業用水道事業会計決算
令和4年度北九州市交通事業会計決算
令和4年度北九州市病院事業会計決算
令和4年度北九州市下水道事業会計決算
令和4年度北九州市公営競技事業会計決算

第2 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

第3 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月2日まで

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び事業報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、令和4年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

1 経営成績

(1) 収 益

各事業における収益の状況は、表1のとおりである。

表1 収益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
総 収 益	18,554 (△ 6)	1,806 (△ 5)	1,722 (156)	250 (5)	25,740 (△ 161)	173,484 (△ 5,972)	221,556 (△ 5,983)
営 業 収 益	15,933 (13)	1,573 (△ 8)	1,476 (52)	2 (0)	19,295 (1)	173,248 (△ 5,964)	211,527 (△ 5,906)
営 業 外 収 益	2,616 (△ 4)	233 (3)	246 (104)	248 (4)	6,437 (△ 166)	229 (△ 10)	10,008 (△ 69)
特 別 利 益	6 (△ 15)	0 (0)	— (—)	— (—)	8 (5)	7 (1)	20 (△ 9)

注 () は、対前年度増減を示す。(以下、各表において同じ。)

企業会計全体の総収益を前年度と比べると、59億8千万円減少している。これは、主に公営競技事業の減少によるものである。

営業収益の減少は、主に公営競技事業の減少によるものである。

営業外収益の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

特別利益の減少は、主に上水道事業の減少によるものである。

(2) 費 用

各事業における費用の状況は、表2のとおりである。

表2 費用

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
総 費 用	18,835 (821)	1,560 (189)	1,940 (130)	400 (△ 6)	25,708 (△ 117)	160,026 (△ 4,482)	208,469 (△ 3,464)
営 業 費 用	17,008 (880)	1,538 (190)	1,933 (162)	342 (△ 2)	24,115 (68)	158,244 (△ 4,430)	203,180 (△ 3,131)
営 業 外 費 用	1,822 (△ 40)	22 (△ 1)	6 (△ 32)	58 (△ 4)	1,586 (△ 186)	1,782 (△ 52)	5,277 (△ 315)
特 別 損 失	5 (△ 19)	— (△ 0)	— (—)	— (—)	7 (1)	— (—)	12 (△ 18)

企業会計全体の総費用を前年度と比べると、34億6千万円減少している。これは、主に公営競技事業の減少によるものである。

営業費用の減少は、主に公営競技事業の減少によるものである。

営業外費用の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

特別損失の減少は、主に上水道事業の減少によるものである。

(3) 損 益

各事業における損益の状況は、表3のとおりである。

表3 損益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
営 業 損 益	△ 1,075 (△ 867)	35 (△ 198)	△ 457 (△ 110)	△ 340 (3)	△ 4,820 (△ 67)	15,004 (△ 1,534)	8,347 (△ 2,774)
経 常 損 益	△ 282 (△ 830)	246 (△ 195)	△ 218 (26)	△ 150 (11)	31 (△ 48)	13,452 (△ 1,492)	13,078 (△ 2,528)
純 損 益	△ 281 (△ 827)	246 (△ 195)	△ 218 (26)	△ 150 (11)	31 (△ 44)	13,458 (△ 1,491)	13,087 (△ 2,519)
当年度未処分利益剰余金	1,165 (△ 1,092)	826 (226)	△ 2,558 (△ 218)	△ 11,980 (△ 150)	3,478 (△ 4,119)	23,658 (2,809)	14,588 (△ 2,543)

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

当年度未処分利益剰余金：正数は当年度未処分利益剰余金を、負数(△表示)は当年度未処理欠損金を示す。

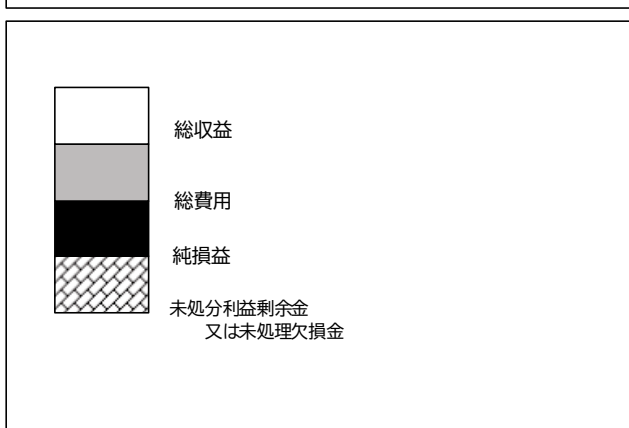
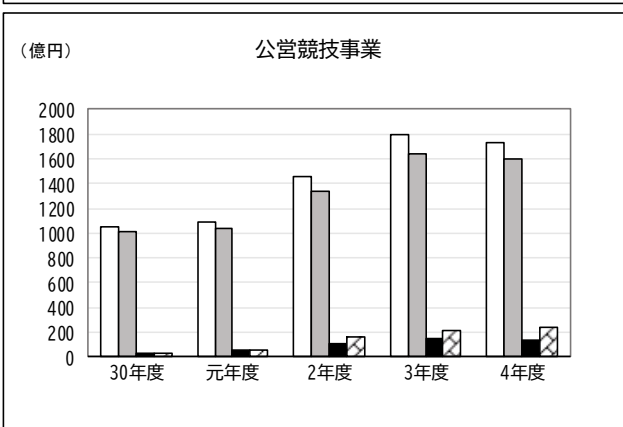
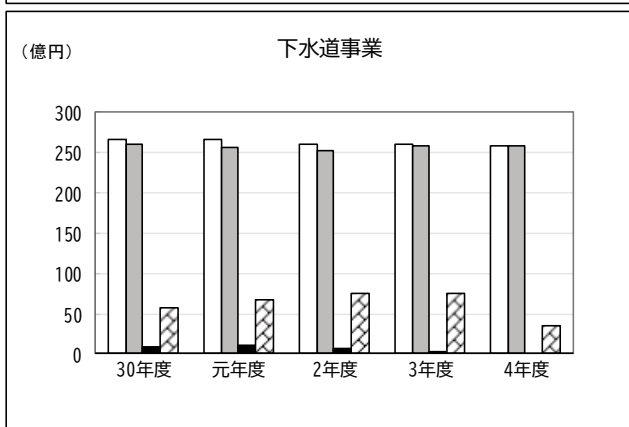
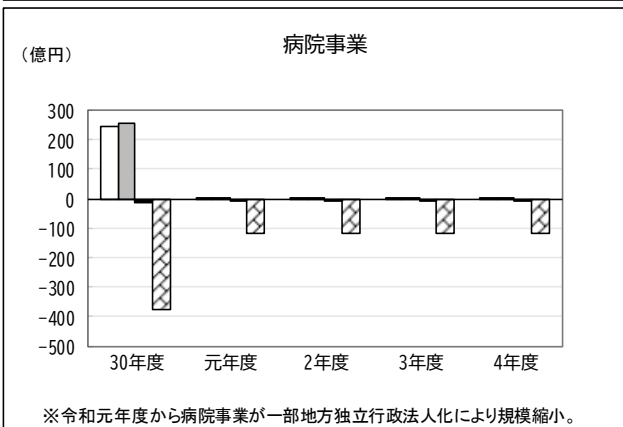
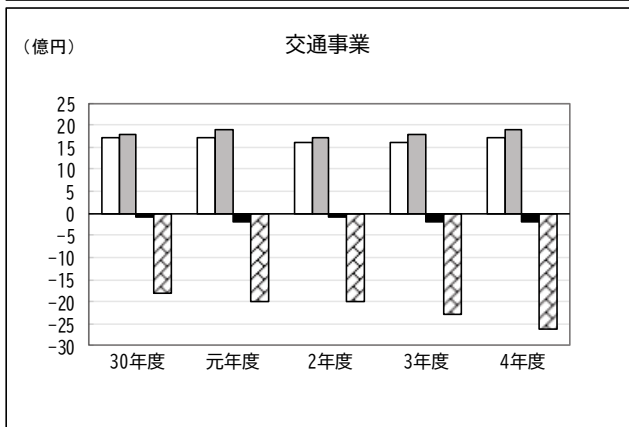
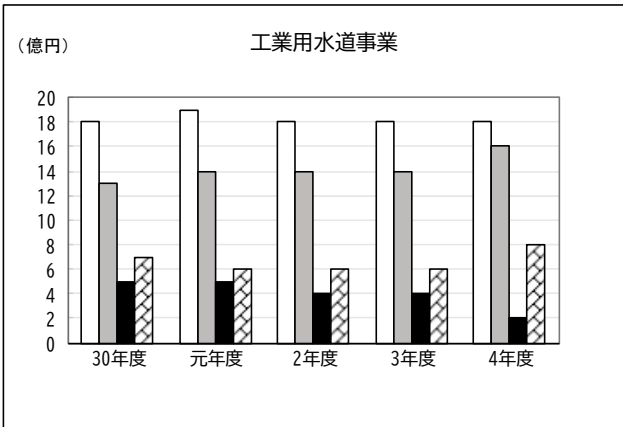
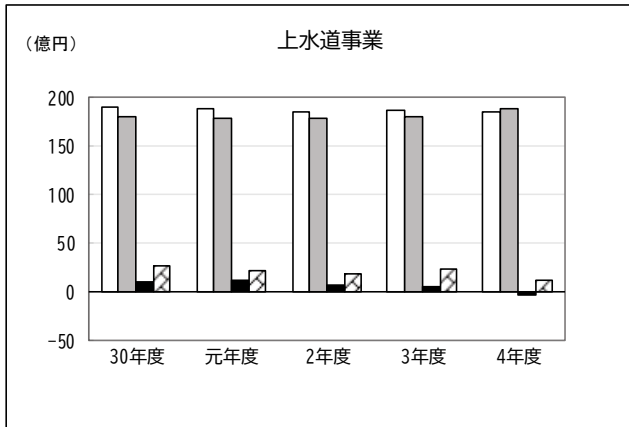
営業損益は、工業用水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、上水道事業、交通事業、病院事業及び下水道事業では損失を計上した。企業会計全体では83億5千万円の利益となっている。

経常損益は、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、上水道事業、交通事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では130億8千万円の利益となっている。

純損益は、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、上水道事業、交通事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では130億9千万円の利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業では剰余金を計上し、交通事業及び病院事業では欠損金を計上した。企業会計全体では当年度未処分利益剰余金が145億9千万円となっている。

最近5か年における各企業会計の純損益等の推移は、次のグラフのとおりである。



2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

各事業における資本的収入の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収入

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的収入	4,223 (△ 447)	49 (△ 16)	62 (△ 340)	336 (20)	11,105 (△ 3,113)	3,243 (659)	19,016 (△ 3,236)
企業債	3,012 (△ 388)	18 (△ 5)	60 (24)	12 (9)	4,621 (△ 2,493)	— (—)	7,722 (△ 2,853)
国県補助金	25 (12)	28 (△ 14)	2 (△ 0)	3 (3)	4,667 (△ 269)	— (—)	4,726 (△ 268)
出資金	121 (20)	— (—)	— (—)	321 (8)	— (—)	1,500 (235)	1,942 (263)
工事負担金	69 (△ 44)	3 (3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	72 (△ 41)
負担金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	158 (△ 25)	— (—)	158 (△ 25)
基金繰入金	991 (△ 9)	— (—)	— (—)	— (—)	1,652 (△ 325)	1,730 (430)	4,374 (96)
その他	4 (△ 38)	— (—)	— (△ 363)	— (—)	7 (△ 0)	12 (△ 7)	23 (△ 408)

資本的収入は、企業会計全体で前年度と比べると、32億4千万円減少している。これは、主に下水道事業の減少によるものである。

(2) 資本的支出

各事業における資本的支出の状況は、表5のとおりである。

表5 資本的支出

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的支出	12,433 (152)	976 (101)	142 (△ 380)	336 (20)	23,851 (△ 483)	9,370 (△ 57)	47,108 (△ 646)
建設改良費	8,896 (200)	836 (121)	78 (△ 373)	15 (12)	12,537 (△ 230)	761 (△ 487)	23,123 (△ 756)
企業債償還金	3,534 (△ 40)	140 (△ 20)	64 (△ 7)	321 (8)	8,737 (△ 326)	1,833 (217)	14,628 (△ 169)
長期借入金償還金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
投資	0 (△ 0)	— (—)	— (—)	— (—)	2,577 (72)	1,775 (214)	4,353 (286)
繰出金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	5,000 (0)	5,000 (0)
その他	4 (△ 8)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	4 (△ 8)

資本的支出は、企業会計全体で前年度と比べると、6億5千万円減少している。これは、主に下水道事業の減少によるものである。

なお、公営競技事業は、一般会計への繰出金として50億円を計上している。

(3) 資本的収支及び補てん財源

各事業における資本的収支及び補てん財源の状況は、表6のとおりである。

表6 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：百万円)

区 分		上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的収支	資本的収入額 (A)	4,223 (△ 447)	49 (△ 16)	62 (△ 340)	336 (20)	11,105 (△ 3,113)	3,243 (659)	19,016 (△ 3,236)
	資本的支出額 (B)	12,433 (152)	976 (101)	142 (△ 380)	336 (20)	23,851 (△ 483)	9,370 (△ 57)	47,108 (△ 646)
	差引不足額 (B)-(A) (C)	8,211 (600)	927 (117)	81 (△ 40)	0 (△ 0)	12,746 (2,629)	6,127 (△ 716)	28,092 (2,590)
補てん財源	消費税資本的収支 調 整 額	698 (31)	74 (11)	7 (△ 34)	1 (1)	637 (20)	55 (△ 44)	1,471 (△ 15)
	損益勘定留保資金	14,057 (2,235)	1,094 (△ 79)	652 (△ 329)	199 (△ 9)	12,349 (1,106)	3,276 (△ 444)	31,627 (2,481)
	利 益 剰 余 金	1,965 (△ 1,992)	2,225 (86)	△ 218 (26)	△ 150 (11)	3,478 (△ 178)	37,375 (8,458)	44,675 (6,412)
	当年度純損益	△ 281 (△ 827)	246 (△ 195)	△ 218 (26)	△ 150 (11)	31 (△ 44)	13,458 (△ 1,491)	13,087 (△ 2,519)
	繰越利益剰余金	2,246 (△ 1,165)	1,980 (280)	— (—)	— (—)	3,446 (△ 134)	23,916 (9,949)	31,588 (8,930)
	計 (D)	16,720 (274)	3,393 (18)	441 (△ 337)	50 (3)	16,463 (949)	40,705 (7,970)	77,773 (8,877)
当年度末資金剰余額 △当年度末資金不足額 (D)-(C) (E)	8,509 (△ 325)	2,466 (△ 100)	361 (△ 297)	50 (3)	3,717 (△ 1,680)	34,578 (8,686)	49,680 (6,287)	
翌年度繰越工事資金 (F)	3,807 (483)	566 (34)	0 (0)	— (—)	301 (△ 1,650)	26 (△ 352)	4,701 (△ 1,485)	
当年度末実質資金剰余額 △当年度末実質資金不足額 (E)-(F) (G)	4,702 (△ 808)	1,900 (△ 134)	361 (△ 297)	50 (3)	3,416 (△ 31)	34,552 (9,038)	44,980 (7,772)	

資本的収支において、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出に必要な資金は、企業債、国庫補助金、出資金等の資本的収入で賄うこととなるが、その間で生じた資金不足額は、内部留保資金である減価償却費等の損益勘定留保資金や利益剰余金等により補てんすることとなる。補てんした後に残った資金が当年度末資金剰余額であり、さらに翌年度繰越工事資金を差し引くと当年度末実質資金剰余額となる。

当年度末実質資金剰余額は、企業会計全体で449億8千万円となり、前年度末と比べると、77億7千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

3 財政状態

各事業の貸借対照表は、表7のとおりである。

表7 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資 産 合 計	219,195 (△ 572)	19,762 (223)	1,862 (△ 309)	2,327 (△ 140)	429,357 (△ 2,641)	75,390 (6,563)	747,892 (3,124)
固 定 資 産	207,607 (△ 1,130)	16,859 (78)	1,138 (△ 114)	2,266 (△ 141)	419,323 (△ 3,121)	31,087 (△ 2,260)	678,280 (△ 6,688)
流 動 資 産	11,588 (558)	2,903 (145)	724 (△ 195)	61 (1)	10,034 (480)	44,303 (8,823)	69,612 (9,812)
負 債 ・ 資 本 合 計	219,195 (△ 572)	19,762 (223)	1,862 (△ 309)	2,327 (△ 140)	429,357 (△ 2,641)	75,390 (6,563)	747,892 (3,124)
負 債 計	99,501 (△ 412)	7,287 (△ 23)	1,217 (△ 91)	3,141 (△ 311)	306,324 (△ 2,672)	10,985 (△ 1,895)	428,454 (△ 5,404)
固 定 負 債	60,896 (△ 437)	1,495 (△ 78)	388 (△ 127)	2,766 (△ 312)	134,436 (△ 4,052)	4,385 (△ 1,457)	204,366 (△ 6,462)
流 動 負 債	6,875 (826)	599 (248)	501 (132)	334 (1)	15,163 (2,120)	6,319 (△ 298)	29,791 (3,029)
繰 延 収 益	31,729 (△ 802)	5,193 (△ 193)	329 (△ 96)	40 (1)	156,725 (△ 739)	281 (△ 141)	194,297 (△ 1,971)
資 本 計	119,694 (△ 160)	12,476 (246)	645 (△ 218)	△ 814 (171)	123,033 (31)	64,405 (8,458)	319,439 (8,528)
資 本 金	108,864 (1,832)	7,720 (160)	3,073 (0)	11,086 (321)	113,882 (4,150)	27,031 (0)	271,656 (6,463)
資 本 剰 余 金	8,865 (△ 0)	2,530 (0)	131 (0)	80 (0)	5,673 (0)	- (0)	17,279 (△ 0)
利 益 剰 余 金	1,965 (△ 1,992)	2,225 (86)	△ 2,558 (△ 218)	△ 11,980 (△ 150)	3,478 (△ 4,119)	37,375 (8,458)	30,504 (2,066)

注 利益剰余金：正数は利益剰余金を、負数（△表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

資産は、企業会計全体で前年度と比べると、31億2千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

固定資産の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

流動資産の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

(2) 負 債

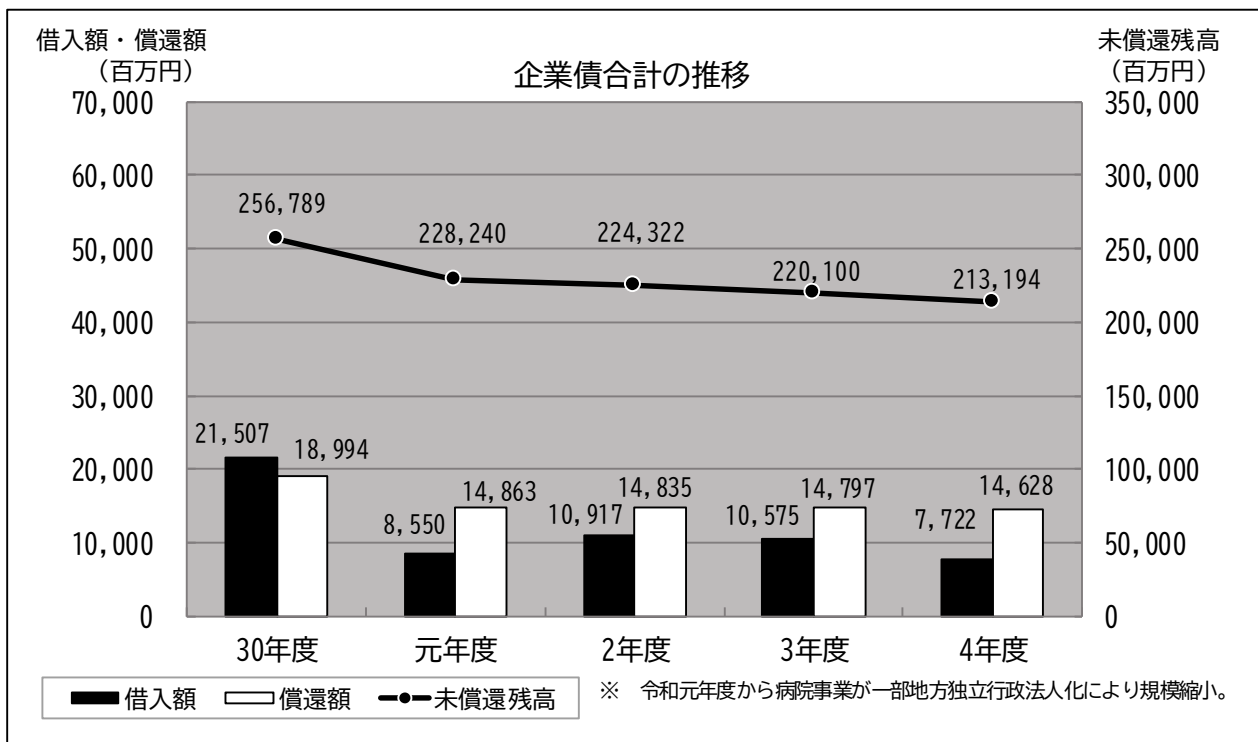
負債は、企業会計全体で前年度と比べると、54億円減少している。これは、主に下水道事業の減少によるものである。

固定負債の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

流動負債の増加は、主に下水道事業の増加によるものである。

繰延収益の減少は、主に上水道事業及び下水道事業の減少によるものである。

なお、最近 5 か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 資 本

資本は、企業会計全体で前年度と比べると、85 億 3 千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

資本金の増加は、主に下水道事業の増加によるものである。

利益剰余金の増加は、主に公営競技事業の利益剰余金計上によるものである。

これにより企業会計全体の利益剰余金は、前年度と比べると 20 億 7 千万円増加し、305 億円となっている。

(4) キャッシュ・フロー

各事業におけるキャッシュ・フローの状況は、表 8 のとおりである。

表8 キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	7,156 (△ 716)	741 (△ 96)	△ 67 (166)	△ 2 (12)	10,300 (△ 453)	14,239 (△ 2,832)	32,367 (△ 3,920)
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 6,705 (195)	△ 529 (△ 4)	△ 22 (20)	△ 11 (△ 0)	△ 5,837 (2,430)	994 (1,064)	△ 12,111 (3,705)
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 472 (△ 349)	△ 122 (15)	△ 5 (31)	12 (9)	△ 4,123 (△ 2,168)	△ 6,993 (△ 237)	△ 11,703 (△ 2,699)
資金増加額 (△は減少額)	△ 21 (△ 871)	91 (△ 85)	△ 93 (216)	△ 1 (20)	339 (△ 190)	8,240 (△ 2,005)	8,554 (△ 2,914)
資金期首残高	6,632 (850)	2,497 (175)	575 (△ 310)	51 (△ 22)	7,923 (529)	28,977 (10,245)	46,656 (11,468)
資金期末残高	6,612 (△ 21)	2,588 (91)	481 (△ 93)	49 (△ 1)	8,262 (339)	37,217 (8,240)	55,210 (8,554)

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で323億7千万円のプラスとなっている。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で121億1千万円のマイナスとなっている。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で117億円のマイナスとなっている。

この結果、資金増加額は85億5千万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は552億1千万円となっている。

4 一般会計繰入金

各事業における一般会計からの繰入状況は、表9のとおりである。

表9 一般会計繰入金一覧

(単位：百万円)

年 度	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
30 年 度	153	1	133	4,105	6,275	—	10,667
元 年 度	155	1	118	562	6,472	—	7,308
2 年 度	155	2	117	557	6,244	—	7,074
3 年 度 (A)	154	2	112	552	5,938	—	6,758
4 年 度 (B)	174	1	108	563	5,983	—	6,830
基 準 内	174	1	23	550	5,882	—	6,630
基 準 外	—	—	85	13	101	—	200
増 減 (B)-(A)	20	△ 0	△ 4	11	45	—	72

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。
公営競技事業は一般会計からの繰入金はない。

一般会計からの繰入金は、企業会計全体で前年度と比べると、7千万円増加している。これは、主に下水道事業の増加によるものである。

5 むすび（総括）

企業会計の決算の状況をみると、上水道事業、交通事業及び病院事業では純損失を計上したが、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業では純利益を計上している。企業会計全体の純損益は、130億9千万円の純利益となっており、前年度と比べると25億2千万円減少している。

公営企業経営の根幹である営業収益は、上水道事業、交通事業、病院事業及び下水道事業で増加し、工業用水道事業及び公営競技事業では減少した。企業会計全体の営業収益は、2,115億3千万円となっており、前年度と比べると59億1千万円減少している。

利益剰余金は、工業用水道事業及び公営競技事業で増加し、上水道事業、交通事業、病院事業及び下水道事業では減少した。企業会計全体では、主に公営競技事業の利益剰余金の増加により305億円の利益剰余金を計上した。また、企業債の未償還残高は、2,132億円となっており、前年度末と比べ69億1千万円の減少となっている。

当年度も、企業会計全体では純利益を計上したが、人口減少による収益の減少及び施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大など、公営企業を取り巻く経営環境は構造的に厳しい状態が続いている。

各事業においては、今後とも経営環境の変化に適切に対応し、増収対策や経費削減等に取り組むとともに、安定的かつ最良のサービスの提供に努められるよう期待する。

また、公営競技事業については、今後とも安定的かつ継続的に収益を確保し、本市の財政に寄与することを期待する。

6 事業会計別決算状況

各事業会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び一般会計からの繰入状況等については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

上水道事業会計

1 業務の実績

当年度末における給水戸数は509,054戸、給水人口は960,437人となっており、前年度末と比べると、給水戸数で0.1%の増加、給水人口は0.8%の減少となっている。給水普及率は前年度と同じ99.7%となっている。

水道用水供給事業（以下「用水事業」という。）を除いた水道事業（以下「水道事業」という。）の当年度の配水量は106,536,556 m³である。このうち料金の対象となる有収水量は95,953,759 m³で、前年度と比べると1.3%減少している。有収率は90.1%で、前年度から0.5ポイント下降している。

用水事業の当年度の給水量は7,073,252 m³で、前年度と比べると6.0%増加している。このうち有収水量は7,073,252 m³で、前年度と比べると6.0%増加している。有収率は前年度と同じ100.0%となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)		
				増 減	比 率	
水道事業	給 水 能 力	m ³ /日	769,000	769,000	0	0
	給 水 戸 数	戸	509,054	508,746	308	0.1
	給水区域内人口	人	963,592	971,289	△ 7,697	△ 0.8
	現在給水人口	人	960,437	968,095	△ 7,658	△ 0.8
	給 水 普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	—
	配 水 量	m ³	106,536,556	107,249,887	△ 713,331	△ 0.7
	有 収 水 量	m ³	95,953,759	97,171,640	△ 1,217,881	△ 1.3
	有 収 率	%	90.1	90.6	△ 0.5	—
用水事業	給 水 量	m ³	7,073,252	6,672,228	401,024	6.0
	有 収 水 量	m ³	7,073,252	6,672,228	401,024	6.0
	有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—
配水管延長	m	4,212,950	4,200,735	12,215	0.3	
職 員 数	人	320	320	0	0	

注 給水戸数、給水区域内人口及び現在給水人口は、北九州市のほか芦屋町及び水巻町を含む。
有収率は、水道事業については配水量に対する有収水量の比率であり、用水事業については給水量に対する有収水量の比率である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 209 億 1,729 万円に対し、決算額 203 億 2,698 万円で、執行率 97.2% となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水戸数で 99.5%、配水量（用水事業については給水量）で 100.5%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 181 億 2,317 万円に対し、決算額 175 億 8,619 万円で、執行率 97.0%となっている。これは、給水収益などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 209 億 604 万円に対し、決算額 198 億 348 万円で、執行率 94.7% となっている。これは、人件費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 1,125 万円の見込みが、決算では 5 億 2,350 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	
上水道事業収益	営業収益	18,123,167	86.6	86.8	17,586,189	86.5	86.4	97.0	97.4
	営業外収益	2,793,057	13.4	13.2	2,734,912	13.5	13.5	97.9	99.4
	特別利益	1,069	0.0	0.0	5,875	0.0	0.1	549.6	...
	合計	20,917,293	100.0	100.0	20,326,976	100.0	100.0	97.2	97.8
上水道事業費用	営業費用	18,538,756	88.7	88.0	17,651,855	89.1	87.9	95.2	94.0
	営業外費用	2,348,297	11.2	12.0	2,146,200	10.8	12.0	91.4	94.3
	特別損失	18,990	0.1	0.1	5,422	0.0	0.1	28.6	165.2
	合計	20,906,043	100.0	100.0	19,803,477	100.0	100.0	94.7	94.1
収支差引額		11,250	-	-	523,500	-	-	...	224.3

注 決算額の収入には仮受消費税 1,686,479千円を、支出には仮払消費税 655,320千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 74 億 2,621 万円に対し、決算額 42 億 2,253 万円で、執行率 56.9% となっている。これは、企業債の借入れなどが予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額 197 億 2,037 万円に対し、決算額 124 億 3,349 万円で、執行率 63.0% となっている。予算残額のうち 63 億 5,614 万円が繰り越され、9 億 3,074 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、配水管等整備改良事業等で、地元調整に日時を要したことなどによるものである。不用額の主なものは、配水管等整備改良工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 122 億 9,415 万円の見込みが、決算では 82 億 1,096 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	
上水道事業資本的収入	企業債	5,521,000	74.3	72.8	3,012,000	71.3	72.8	54.6	67.4
	国県補助金	23,217	0.3	0.1	25,375	0.6	0.3	109.3	296.2
	出資金	121,289	1.6	1.5	121,289	2.9	2.2	100.0	100.0
	工事負担金	761,311	10.3	11.2	69,261	1.6	2.4	9.1	14.7
	固定資産売却代金	707	0.0	0.0	892	0.0	0.8	126.1	…
	基金収入	30	0.0	0.0	27	0.0	0.0	90.3	4.0
	基金繰入金	991,650	13.4	14.4	990,687	23.5	21.4	99.9	100.0
	預託金返還金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.1	0.1	100.0	100.0
	その他資本的収入	4,010	0.1	0.0	0	0	0	0	0
	合計	7,426,214	100.0	100.0	4,222,530	100.0	100.0	56.9	67.4
上水道事業資本的支出	施設費	16,175,289	82.0	80.1	8,895,524	71.5	70.8	55.0	60.1
	企業債償還金	3,539,332	17.9	19.8	3,533,507	28.4	29.1	99.8	99.8
	投資	30	0.0	0.0	27	0.0	0.0	90.3	4.0
	預託金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	国庫補助金返還金	2,716	0.0	0.1	1,436	0.0	0.1	52.9	99.2
	合計	19,720,367	100.0	100.0	12,433,493	100.0	100.0	63.0	68.0
収支差引額	△12,294,153	—	—	△ 8,210,962	—	—	66.8	68.4	

注 決算額の支出には仮払消費税 697,677千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 42 億 2,253 万円が、資本的支出額 124 億 3,349 万円に対して不足する額 82 億 1,096 万円は、損益勘定留保資金等 167 億 1,961 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 85 億 865 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 38 億 714 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 47 億 151 万円で、前年度末と比べると、8 億 843 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		4 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	4,222,530
	資本的支出額 (B)	12,433,493
	差引不足額 (B)-(A) (C)	8,210,962
補てん財源	消費税資本的収支調整額	697,677
	損益勘定留保資金	14,057,307
	当年度純損益	△ 281,184
	繰越利益剰余金計 (D)	2,245,813
		16,719,612
	当年度末資金剰余額 (D)-(C) (E)	8,508,650
	翌年度繰越工事資金 (F)	3,807,139
	当年度末実質資金剰余額 (E)-(F) (G)	4,701,511
	前年度末実質資金剰余額 (H)	5,509,936
	対前年度実質資金剰余増減額 (G)-(H)	△ 808,425
	(単年度実質資金剰余額)	

3 経営成績

当年度の損益は、総収益 185 億 5,419 万円、総費用 188 億 3,537 万円で、差引き 2 億 8,118 万円の純損失となっている。前年度と比べると、動力・薬品費などの営業費用が増加したことから純利益から純損失に転じた。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対前年度 比較(△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
2	18,446,166	100.0	△ 334,450	△ 1.8	17,735,436	100.0	68,977	0.4	710,730	△ 403,427
3	18,560,216	100.6	114,050	0.6	18,014,403	101.6	278,967	1.6	545,813	△ 164,917
4	18,554,189	100.6	△ 6,027	△ 0.0	18,835,373	106.2	820,970	4.6	△ 281,184	△ 826,997

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度		3 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	14,538,500	78.4	14,578,318	78.5	△ 39,819	△ 0.3
	そ の 他	1,394,295	7.5	1,341,194	7.2	53,101	4.0
	計	15,932,795	85.9	15,919,512	85.8	13,282	0.1
営業 外 収益	長期前受金戻入	1,309,403	7.1	1,361,861	7.3	△ 52,458	△ 3.9
	そ の 他	1,306,230	7.0	1,257,940	6.8	48,289	3.8
	計	2,615,632	14.1	2,619,801	14.1	△ 4,169	△ 0.2
特別 利益	固定資産売却益	1,179	0.0	15,652	0.1	△ 14,474	△ 92.5
	過年度損益修正益	4,583	0.0	5,250	0.0	△ 666	△ 12.7
	計	5,762	0.0	20,902	0.1	△ 15,140	△ 72.4
合 計		18,554,189	100.0	18,560,216	100.0	△ 6,027	△ 0.0

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、603万円の減少となっている。

営業収益において、給水収益 3,982万円の減少は、用水事業で有収水量の増加により料金収入が増加したものの、水道事業で一般家庭の水需要が減少したことなどにより料金収入が減少したことによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 5,246万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）が減少したことによるものである。その他 4,829万円の増加は、宗像地区水道事業での収益が増加したことなどによるものである。

特別利益において、固定資産売却益 1,447万円の減少は、土地売却収益が減少したことによるものである。過年度損益修正益 67万円の減少は、過年度分給与等の戻入益が減少したことによるものである。

(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	4 年 度			3 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	2,405,508	12.8	15.1	2,255,857	12.5	14.2	149,651	6.6
	動力・薬品費	1,354,568	7.2	8.5	803,925	4.5	5.0	550,643	68.5
	減価償却費	8,514,025	45.2	53.4	8,433,564	46.8	53.0	80,461	1.0
	そ の 他	4,733,990	25.1	29.7	4,634,886	25.7	29.1	99,104	2.1
	計	17,008,091	90.3	106.7	16,128,232	89.5	101.3	879,858	5.5
営 業 外 費 用	支 払 利 息	759,236	4.0	4.8	813,106	4.5	5.1	△ 53,870	△ 6.6
	そ の 他	1,063,104	5.6	6.7	1,049,521	5.8	6.6	13,583	1.3
	計	1,822,340	9.7	11.4	1,862,627	10.3	11.7	△ 40,287	△ 2.2
特 別 損 失	固定資産売却損	—	—	—	19,278	0.1	0.1	△ 19,278	△100.0
	過年度損益修正損	4,943	0.0	0.0	4,266	0.0	0.0	677	15.9
	計	4,943	0.0	0.0	23,544	0.1	0.1	△ 18,601	△ 79.0
合 計	18,835,373	100.0	118.2	18,014,403	100.0	113.2	820,970	4.6	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、8億2,097万円、4.6%の増加となっている。

営業費用において、人件費1億4,965万円の増加は、退職給付費が増加したことなどによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は15.1%で、前年度から0.9ポイント上昇している。動力・薬品費5億5,064万円の増加は、河川からの取水量が増加したことによる電力使用量の増加に加え、電力単価が上昇したことによるものである。減価償却費8,046万円の増加は、送水設備や配水設備など有形固定資産に係る減価償却費が増加したことによるものである。その他9,910万円の増加は、主に受託費が増加したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息 5,387 万円の減少は、平均借入金利の低下による、企業債利息の減少によるものである。その他 1,358 万円の増加は、宗像地区水道事業での費用が増加したことなどによるものである。

特別損失において、固定資産売却損 1,928 万円の減少は、土地の売却損が減少したことによるものである。過年度損益修正損 68 万円の増加は、過年度分給水収益の調定減などによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△1,075,296	△ 208,720	△ 866,576	△ 415.2
経 常 損 益	△ 282,004	548,454	△ 830,458	△ 151.4
純 損 益	△ 281,184	545,813	△ 826,997	△ 151.5

注 営業損益：営業収益－営業費用
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、営業収益が 1,328 万円増加したものの、人件費や動力・薬品費の増加などにより営業費用が 8 億 7,986 万円増加したことから、前年度と比べると、営業損失は 8 億 6,658 万円増加し 10 億 7,530 万円となっている。

経常損益は、営業外費用が 4,029 万円減少したものの、営業損失が増加したため、5 億 4,845 万円の経常利益から 2 億 8,200 万円の経常損失に転じた。

純損益は、固定資産売却損など特別損失が減少したものの、経常損失が増加したため、5 億 4,581 万円の純利益から 2 億 8,118 万円の純損失に転じた。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりである。営業収益が増加したものの、それを上回る営業費用の増加があったことから、総収支比率は 4.5 ポイント、経常収支比率は 4.5 ポイント、営業収支比率は 5.1 ポイント下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度から 0.3 ポイント下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	104.0	103.0	98.5
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	104.0	103.0	98.5
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$)	99.2	98.6	93.5
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	0.3	0.2	△ 0.1

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表10のとおりである。資産は、流動資産が増加したものの、建設改良基金（以下「基金」という。）の取り崩しなどにより固定資産が減少したことから、資産総額は5億7,222万円、0.3%減少している。一方、負債は、主に繰延収益が減少したことから、4億1,212万円、0.4%減少し、資本は、利益剰余金が減少したことから、1億6,010万円、0.1%減少している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度 末		3 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	207,607,387	94.7	208,737,446	95.0	△ 1,130,059	△ 0.5
	有 形 固 定 資 産	196,605,900	89.7	196,228,117	89.3	377,782	0.2
	無 形 固 定 資 産	10,911,360	5.0	11,428,541	5.2	△ 517,181	△ 4.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	90,128	0.0	1,080,788	0.5	△ 990,660	△ 91.7
	流 動 資 産	11,587,576	5.3	11,029,740	5.0	557,836	5.1
合 計		219,194,963	100.0	219,767,186	100.0	△ 572,223	△ 0.3
負 債	固 定 負 債	60,896,438	27.8	61,333,006	27.9	△ 436,568	△ 0.7
	流 動 負 債	6,875,335	3.1	6,049,184	2.8	826,151	13.7
	繰 延 収 益	31,728,736	14.5	32,530,437	14.8	△ 801,702	△ 2.5
	計	99,500,509	45.4	99,912,627	45.5	△ 412,119	△ 0.4
資 本	資 本 金	108,864,331	49.7	107,032,312	48.7	1,832,019	1.7
	剰 余 金	10,830,124	4.9	12,822,247	5.8	△ 1,992,123	△ 15.5
	資 本 剰 余 金	8,865,495	4.0	8,865,704	4.0	△ 209	△ 0.0
	利 益 剰 余 金	1,964,628	0.9	3,956,543	1.8	△ 1,991,914	△ 50.3
	計	119,694,454	54.6	119,854,559	54.5	△ 160,104	△ 0.1
合 計		219,194,963	100.0	219,767,186	100.0	△ 572,223	△ 0.3

(1) 資 産

有形固定資産 3 億 7,778 万円の増加は、主に配水管整備改良事業等により機械及び装置や建設仮勘定が増加したことによるものである。無形固定資産 5 億 1,718 万円の減少は、ダム使用权などが減価償却により減少したものである。投資その他の資産 9 億 9,066 万円の減少は、基金の取崩しによるものである。

流動資産 5 億 5,784 万円の増加は、建設改良工事に係る前払金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

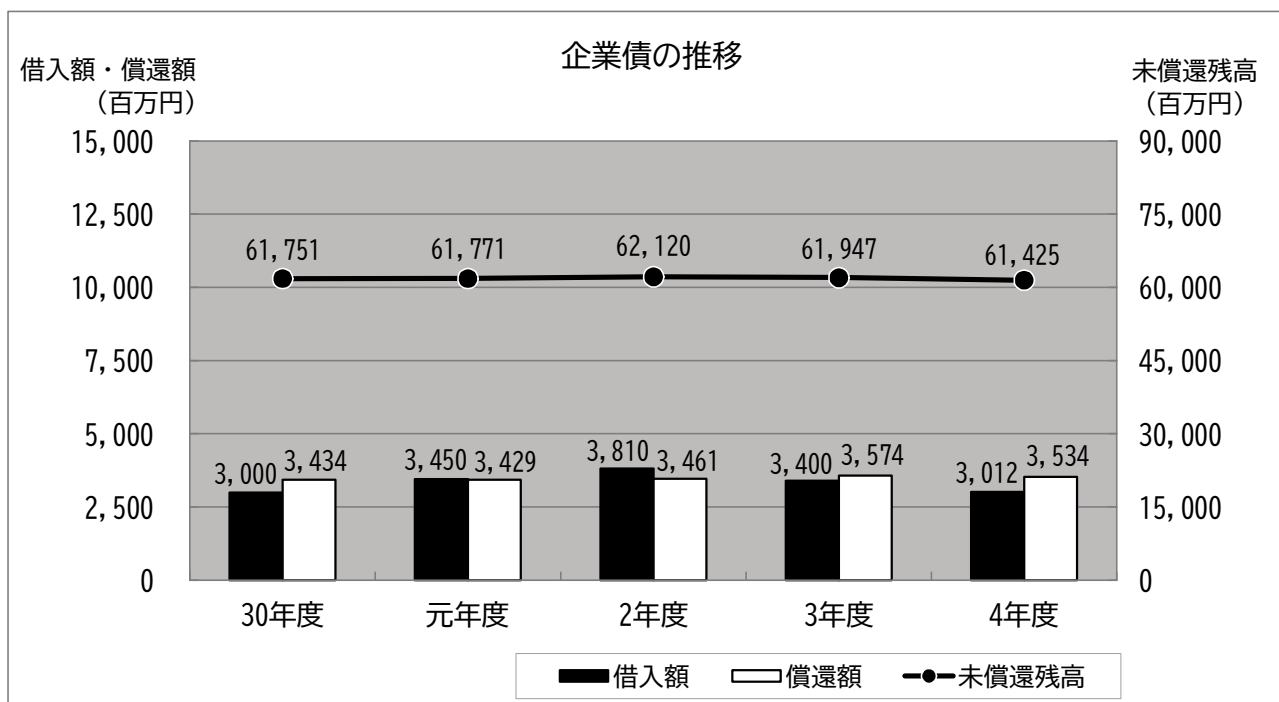
固定負債 4 億 3,657 万円の減少は、建設改良債が減少したことなどによるものである。

流動負債 8 億 2,615 万円の増加は、未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 8 億 170 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 168.5%で、前年度の 182.3%を下回っている。

また、平成 30 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 614 億 2,523 万円となっている。



(3) 資 本

資本金 18 億 3,202 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことなどによるものである。

利益剰余金 19 億 9,191 万円の減少は、当年度純損失や未処分利益剰余金の資本金への組入れによるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、5 億 7,222 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	7,155,808	7,871,945	△	716,137
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 6,704,741	△ 6,899,598		194,857
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 471,674	△ 122,279	△	349,394
資金増加額 (△は減少額)	△ 20,607	850,067	△	870,675
資 金 期 首 残 高	6,632,343	5,782,276		850,067
資 金 期 末 残 高	6,611,736	6,632,343	△	20,607

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、71億5,581万円のプラスとなっており、前年度と比べると7億1,614万円減少した。これは、当年度純損失の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、67億474万円のマイナスとなっており、前年度と比べると1億9,486万円増加した。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、4億7,167万円のマイナスとなっており、前年度と比べると3億4,939万円減少した。これは、主に企業債の借入れによる収入が減少したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金減少額は2,061万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は66億1,174万円となっている。

5 セグメント情報

上水道事業では、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	水道事業	用水事業	調 整 額	計
営 業 収 益	15,324,523	694,579	△ 86,308	15,932,795
営 業 費 用	16,440,003	654,395	△ 86,308	17,008,091
営 業 損 益	△ 1,115,480	40,184	0	△ 1,075,296
経 常 損 益	△ 352,472	70,468	0	△ 282,004
セグメント資産	211,652,963	7,586,884	△ 44,884	219,194,963
セグメント負債	93,880,738	5,664,654	△ 44,884	99,500,509

注 調整額は、セグメント間の主要な取引の数値である。

6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表13のとおりである。

表13 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率	
収益的 収入	営 業 収 益	35,126	20.2	36,000	23.3	△ 874	△ 2.4
	受 託 収 益	35,126	20.2	36,000	23.3	△ 874	△ 2.4
	消火栓修繕負担金	35,126	20.2	36,000	23.3	△ 874	△ 2.4
	営 業 外 収 益	17,628	10.1	16,982	11.0	646	3.8
	補 助 金	17,628	10.1	16,982	11.0	646	3.8
	児童手当負担経費	17,628	10.1	16,982	11.0	646	3.8
	計	52,754	30.3	52,982	34.3	△ 228	△ 0.4
資本的 収入	出 資 金	121,289	69.7	101,289	65.7	20,000	19.7
	消火栓設置出資金	121,289	69.7	101,289	65.7	20,000	19.7
	計	121,289	69.7	101,289	65.7	20,000	19.7
合 計	174,043	100.0	154,271	100.0	19,772	12.8	
基 準 内	174,043	100.0	154,271	100.0	19,772	12.8	
基 準 外	—	—	—	—	—	—	

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に5,275万円、資本的収入に1億2,129万円、合計1億7,404万円となっており、前年度と比べると、1,977万円増加している。

繰入金は、収益的収入では消火栓修繕や職員の児童手当に要する経費であり、資本的収入では消火栓設置に係る出資金である。

7 む す び

上水道事業では、安全・安心な上水道を次世代へ繋げていくため、令和3年3月に「北九州市上下水道事業基本計画2030（令和3～12年度）」及び「北九州市上下水道事業中期経営計画2025（令和3～7年度）」（以下「経営計画」という。）を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、経費削減や増収対策に努めながら、「災害等の危機管理対策」や「施設の長寿命化や改築・更新」などインフラの維持・強化に重点的に取り組んだ。水道事業の給水戸数は前年度に比べ308戸、0.1%増加したものの、有収水量は前年度に比べ1,217,881㎥、1.3%減少した。また、用水事業では、有収水量が前年度に比べ401,024㎥、6.0%増加した。

当年度の純損益は、給水収益の減少に加え、人件費や動力・薬品費などの営業費用が増加したことなどから、前年度を8億2,700万円下回り、純利益から2億8,118万円の純損失に転じた。また、当年度末の実質資金剰余額は、水道施設更新の財源として基金全額を繰入れしたものの、前年度を8億843万円下回る47億151万円となり、これまで以上に堅実な事業経営が求められる。

人口減少や節水意識の高まりなどによる水需要の長期的な減少とともに、施設の経年化に伴う更新費用の増大という構造的な課題に加え、電力・薬品等の物価上昇の影響もあり、経営を取り巻く環境は一層厳しさを増している。引き続き、長期的な視点に立った効率的・計画的な更新を行い、水道施設の規模と機能の適正化を図るとともに、健全かつ安定的な事業運営に努め、安全・安心でおいしい水を供給することを期待する。

工業用水道事業会計

1 業務の実績

当年度末における一日当たり給水能力は 224,900 m³、契約水量は 198,815 m³で、前年度末と比べると、契約水量は 0.4%の減少となっている。給水事業所数は前年度と同じ 69 事業所である。当年度の給水量は 42,476,870 m³で、1.1%の増加となっている。業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)	
				増 減	比 率
給 水 能 力	m ³ /日	224,900	224,900	0	0
契 約 水 量	m ³ /日	198,815	199,645	△ 830	△ 0.4
給 水 事 業 所 数	事業所	69	69	0	0
給 水 量	m ³	42,476,870	42,014,870	462,000	1.1
配 水 管 延 長	m	93,787	93,443	344	0.4
職 員 数	人	25	24	1	4.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 20 億 48 万円に対し、決算額 19 億 6,363 万円で、執行率 98.2%となっている。これは、営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水事業所数で 100.0%、給水量で 98.4%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 17 億 7,651 万円に対し、決算額 17 億 3,018 万円で、執行率 97.4%となっている。これは、受託収益などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 17 億 8,223 万円に対し、決算額 16 億 4,377 万円で、執行率 92.2%となっている。これは、受託費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 2 億 1,825 万円の見込みが、決算では 3 億 1,986 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	
工業 用水道 事業 収益	営 業 収 益	1,776,510	88.8	88.8	1,730,176	88.1	88.3	97.4	97.9
	営 業 外 収 益	223,961	11.2	11.2	233,457	11.9	11.7	104.2	102.5
	特 別 利 益	10	0.0	0.0	2	0.0	0	17.0	0
	合 計	2,000,481	100.0	100.0	1,963,635	100.0	100.0	98.2	98.4
工業 用水道 事業 費	営 業 費 用	1,705,899	95.7	95.8	1,598,310	97.2	95.3	93.7	85.9
	営 業 外 費 用	76,323	4.3	4.2	45,461	2.8	4.7	59.6	97.0
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	0.0	0	4.6
	合 計	1,782,232	100.0	100.0	1,643,771	100.0	100.0	92.2	86.4
収 支 差 引 額		218,249	—	—	319,864	—	—	146.6	164.8

注 決算額の収入には仮受消費税 157,577千円を、支出には仮払消費税 60,470千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 4 億 4,401 万円に対し、決算額 4,854 万円で、執行率 10.9%となっている。これは、企業債の借入れが予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 18 億 3,452 万円に対し、決算額 9 億 7,590 万円で、執行率 53.2%となっている。予算残額のうち 7 億 3,400 万円が繰り越され、1 億 2,462 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、工水改築事業等で、地元調整に日時を要したことなどによるものである。不用額の主なものは、工水改築事業等の執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 13 億 9,051 万円の見込みが、決算では 9 億 2,735 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	
工業用水道事業資本的収入	企業債	263,000	59.2	62.2	17,700	36.5	34.6	6.7	6.9
	国庫補助金	53,395	12.0	13.6	28,095	57.9	65.4	52.6	59.2
	工事負担金	127,592	28.7	24.2	2,747	5.7	0	2.2	0
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	その他資本的収入	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合計	444,007	100.0	100.0	48,542	100.0	100.0	10.9	12.3
工業用水道事業資本的支出	施設費	1,694,218	92.4	90.9	836,189	85.7	81.7	49.4	44.7
	企業債償還金	140,300	7.6	9.1	139,707	14.3	18.3	99.6	99.7
	合計	1,834,518	100.0	100.0	975,896	100.0	100.0	53.2	49.7
収支差引額	△ 1,390,511	-	-	△ 927,354	-	-	66.7	65.6	

注 決算額の支出には仮払消費税 73,802千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 4,854 万円が、資本的支出額 9 億 7,590 万円に対して不足する額 9 億 2,735 万円は、損益勘定留保資金等 33 億 9,315 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 24 億 6,580 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 5 億 6,570 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 19 億 10 万円であり、前年度末と比べると、1 億 3,356 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		4 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	48,542
	資本的支出額 (B)	975,896
	差引不足額 (B)-(A) (C)	927,354
補てん財源	消費税資本的収支調整額	73,802
	損益勘定留保資金	1,093,861
	当年度純損益	245,852
	繰越利益剰余金計 (D)	3,393,149
当年度末資金剰余額 (D)-(C) (E)		2,465,795
翌年度繰越工事資金 (F)		565,700
当年度末実質資金剰余額 (E)-(F) (G)		1,900,095
前年度末実質資金剰余額 (H)		2,033,659
対前年度実質資金剰余増減額 (G)-(H) (単年度実質資金剰余額)		△ 133,564

3 経営成績

当年度の損益は、総収益18億606万円、総費用15億6,021万円で、差引き2億4,585万円の純利益となっている。前年度と比べると、動力・薬品費などの営業費用が増加したことから、純利益は1億9,456万円の減少となった。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対前年度 比較(△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
2	1,805,678	100.0	△ 58,275	△ 3.1	1,426,934	100.0	20,217	1.4	378,744	△ 78,492
3	1,811,424	100.3	5,746	0.3	1,371,016	96.1	△ 55,918	△ 3.9	440,408	61,664
4	1,806,058	100.0	△ 5,366	△ 0.3	1,560,207	109.3	189,191	13.8	245,852	△ 194,557

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度		3 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	1,572,791	87.1	1,580,851	87.3	△ 8,060	△ 0.5
	そ の 他	97	0.0	0	0.0	96	…
	計	1,572,887	87.1	1,580,851	87.3	△ 7,964	△ 0.5
営業 外 収益	長期前受金戻入	223,669	12.4	221,148	12.2	2,521	1.1
	そ の 他	9,500	0.5	9,425	0.5	75	0.8
	計	233,169	12.9	230,572	12.7	2,597	1.1
特別 利益	固定資産売却益	—	—	—	—	0	—
	過年度損益修正益	2	0.0	—	—	2	—
	計	2	0.0	—	—	2	—
合 計		1,806,058	100.0	1,811,424	100.0	△ 5,366	△ 0.3

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、537万円、0.3%の減少となっている。

営業収益において、給水収益 806 万円の減少は、契約水量の減少等により料金収入が減少したことによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 252 万円の増加は、繰延収益の償却（収益化）が増加したことによるものである。その他 8 万円の増加は、雑収益が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	4 年 度			3 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	228,905	14.7	14.6	179,334	13.1	11.3	49,572	27.6
	動力・薬品費	304,740	19.5	19.4	194,221	14.2	12.3	110,519	56.9
	減価償却費	674,464	43.2	42.9	665,276	48.5	42.1	9,189	1.4
	そ の 他	329,730	21.1	21.0	308,519	22.5	19.5	21,212	6.9
	計	1,537,840	98.6	97.8	1,347,349	98.3	85.2	190,491	14.1
営 業 外 費 用	支 払 利 息	20,165	1.3	1.3	23,419	1.7	1.5	△ 3,254	△ 13.9
	そ の 他	2,202	0.1	0.1	247	0.0	0.0	1,955	790.0
	計	22,367	1.4	1.4	23,666	1.7	1.5	△ 1,300	△ 5.5
合 計	1,560,207	100.0	99.2	1,371,016	100.0	86.7	189,191	13.8	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、1億8,919万円、13.8%の増加となっている。

営業費用において、人件費4,957万円の増加は、退職給付費の増加などによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は14.6%で、前年度から3.3ポイント上昇している。動力・薬品費1億1,052万円の増加は、電力単価が上昇したことなどによるものである。減価償却費919万円の増加は、主に配水設備に係る有形固定資産の減価償却費などが増加したことによるものである。その他2,121万円の増加は、修繕費やダム負担金などの維持管理費が増加したことによるものである。

営業外費用において、支払利息325万円の減少は、平均借入金利の低下による、企業債利息の減少によるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	35,047	233,502	△ 198,455	△ 85.0
経 常 損 益	245,850	440,409	△ 194,559	△ 44.2
純 損 益	245,852	440,408	△ 194,557	△ 44.2

注 営業損益：営業収益－営業費用
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、給水収益の減少により営業収益が 796 万円減少したことに加え、人件費や動力・薬品費が増加したことなどにより営業費用が 1 億 9,049 万円増加したため、前年度と比べると、営業利益は 1 億 9,845 万円減少し 3,505 万円となっている。

経常損益は、営業外収益が増加し営業外費用が減少したものの、営業利益が減少したことから、前年度と比べると、経常利益は 1 億 9,456 万円減少し 2 億 4,585 万円となっている。

純損益は、特別利益が増加した一方で、経常利益が減少したことから、前年度と比べると、純利益は 1 億 9,456 万円減少し 2 億 4,585 万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりである。営業収益が減少したことに加え、営業費用が増加したことから、総収支比率は 16.3 ポイント、経常収支比率は 16.3 ポイント、営業収支比率は 15.0 ポイント下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度から 1.0 ポイント下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	126.5	132.1	115.8
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	126.4	132.1	115.8
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$)	112.5	117.3	102.3
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	1.9	2.3	1.3

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したことから、資産総額は 2 億 2,335 万円、1.1%増加している。一方、負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益が減少したことから、2,251 万円、0.3%減少し、資本は、資本金、剰余金ともに増加したことから、2 億 4,585 万円、2.0%増加している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度 末		3 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	16,859,025	85.3	16,780,936	85.9	78,089	0.5
	有形固定資産	13,819,737	69.9	13,549,532	69.3	270,205	2.0
	無形固定資産	3,037,898	15.4	3,230,014	16.5	△ 192,117	△ 5.9
	投資その他の資産	1,390	0.0	1,390	0.0	0	0
	流 動 資 産	2,903,466	14.7	2,758,209	14.1	145,258	5.3
合 計		19,762,491	100.0	19,539,145	100.0	223,346	1.1
負 債	固 定 負 債	1,494,828	7.6	1,572,381	8.0	△ 77,553	△ 4.9
	流 動 負 債	598,615	3.0	350,741	1.8	247,874	70.7
	繰 延 収 益	5,193,267	26.3	5,386,094	27.6	△ 192,827	△ 3.6
	計	7,286,711	36.9	7,309,216	37.4	△ 22,505	△ 0.3
資 本	資 本 金	7,720,091	39.1	7,560,137	38.7	159,954	2.1
	剰 余 金	4,755,690	24.1	4,669,793	23.9	85,898	1.8
	資 本 剰 余 金	2,530,204	12.8	2,530,204	12.9	0	0
	利 益 剰 余 金	2,225,487	11.3	2,139,589	11.0	85,898	4.0
	計	12,475,781	63.1	12,229,929	62.6	245,852	2.0
合 計		19,762,491	100.0	19,539,145	100.0	223,346	1.1

(1) 資 産

有形固定資産 2 億 7,021 万円の増加は、配水管布設替工事等の実施により構築物などが増加したことによるものである。無形固定資産 1 億 9,212 万円の減少は、ダム使用権が減価償却により減少したことなどによるものである。

流動資産 1 億 4,526 万円の増加は、現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

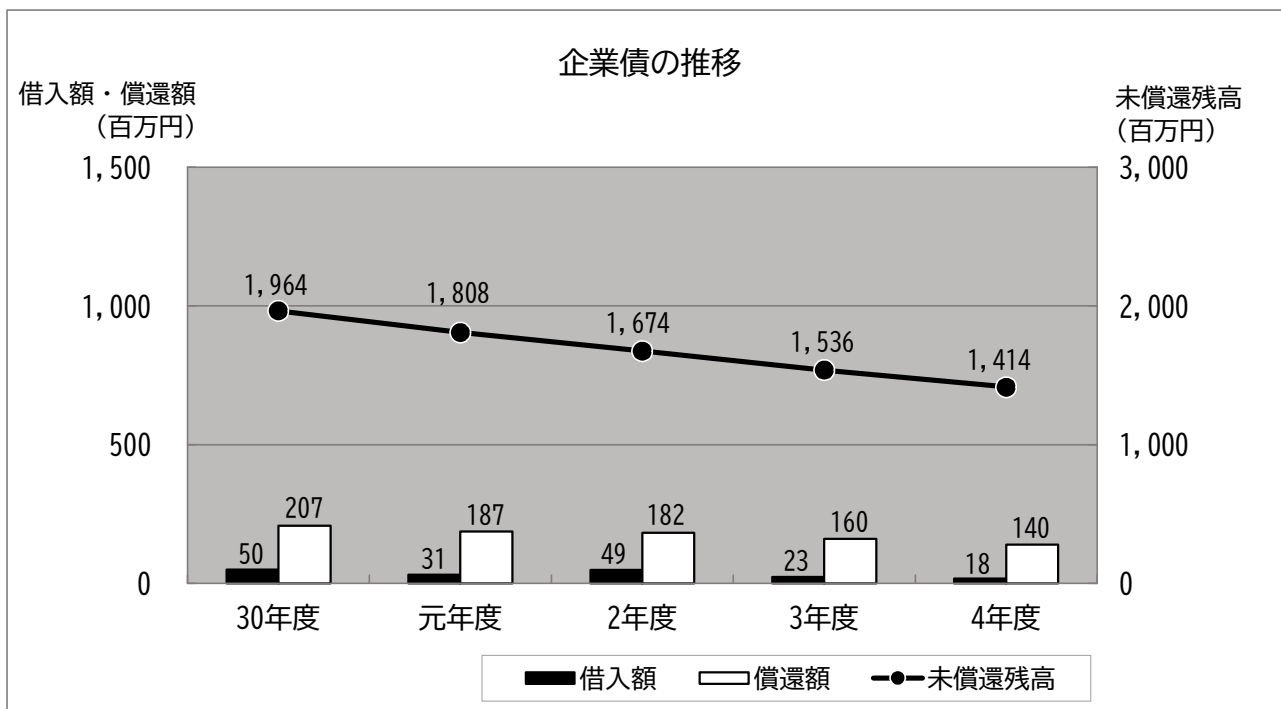
固定負債 7,755 万円の減少は、企業債が減少したことなどによるものである。

流動負債 2 億 4,787 万円の増加は、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益 1 億 9,283 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 485.0%で、前年度の 786.4%を下回っている。

また、平成 30 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 14 億 1,449 万円となっている。



(3) 資 本

資本金 1 億 5,995 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

利益剰余金 8,590 万円の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入れを上回る当年度純利益によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、2 億 2,335 万円の増加となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	741,442	837,409	△	95,967
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 528,912	△ 524,868	△	4,045
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 122,007	△ 137,454		15,447
資金増加額 (△は減少額)	90,523	175,087	△	84,565
資 金 期 首 残 高	2,497,317	2,322,230		175,087
資 金 期 末 残 高	2,587,840	2,497,317		90,523

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、7億4,144万円のプラスとなっており、前年度と比べると9,597万円減少した。これは、当年度純利益の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2,891万円のマイナスとなっており、前年度と比べると404万円減少した。これは、国庫補助金等による収入が減少したことによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2,201万円のマイナスとなっており、前年度と比べると1,545万円増加した。これは、企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金増加額は9,052万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は25億8,784万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度		3 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	1,300	100.0	1,564	100.0	△ 264	△ 16.9
	補 助 金	1,300	100.0	1,564	100.0	△ 264	△ 16.9
	児童手当負担経費	1,300	100.0	1,564	100.0	△ 264	△ 16.9
合 計		1,300	100.0	1,564	100.0	△ 264	△ 16.9
基 準 内		1,300	100.0	1,564	100.0	△ 264	△ 16.9
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に130万円となっており、前年度と比べると、26万円減少している。

繰入金は、職員の児童手当に要する経費である。

6 む す び

工業用水道事業では、安全・安心な工業用水道を目指すべく、令和3年3月に「北九州市上下水道事業基本計画2030(令和3~12年度)」及び「北九州市上下水道事業中期経営計画2025(令和3~7年度)」(以下「経営計画」という。)を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、増収対策や経費削減に努めながら、安定給水を確保するため老朽化した配水管・導水管の更新などの工水改築事業等に継続的に取り組んだ。また、給水事業所数は前年度と同じ69事業所であったが、契約水量が前年度に比べ0.4%減少したことから、給水収益は806万円減少した。

当年度の純損益は、総収益が減少し総費用が増加したことから、前年度を1億9,456万円下回る2億4,585万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は、前年度末と比べ1億3,356万円減少したものの19億10万円を確保するなど、経営計画に沿った堅実な事業経営となっている。

今後とも、市の企業誘致部局と連携し新規需要による収入を確保するなど経営基盤の強化を図るとともに、今後老朽化した管路が増加することを踏まえ、長期的な視点に立った効率的・計画的な施設の更新を行い、工業用水を安定的に供給することを期待する。

交 通 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

当年度末における営業キロ数は 194.7km、在籍車両数は乗合バス 83 台、貸切バス 25 台の合計 108 台となっている。

当年度の年間走行キロ数は 3,640,486km、年間輸送人員は 4,196,509 人で、前年度と比べると、それぞれ 0.9%の増加、8.0%の増加となっている。

また、職員数は前年度から 4 人減少し、62 人となっている。

業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)		
				増 減	比 率	
営 業 キ ロ 数	km	194.7	203.2	△	8.5	△ 4.2
在 籍 車 両 数	台	108	126	△	18	△ 14.3
運 転 車 両 数	台	26,952	27,176	△	224	△ 0.8
年 間 走 行 キ ロ 数	km	3,640,486	3,606,813		33,673	0.9
年 間 輸 送 人 員	人	4,196,509	3,885,689		310,820	8.0
職 員 数	人	62	66	△	4	△ 6.1

注 年間走行キロ数及び年間輸送人員は、乗合バス及び貸切バスの合計である。

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 21 億 8,407 万円に対し、決算額 18 億 6,530 万円で、執行率 85.4%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、年間走行キロ数で 97.5%、年間輸送人員で 76.8%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 19 億 4,217 万円に対し、決算額 16 億 1,813 万円で、執行率 83.3%となっている。これは、運送収益が予算を下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額 21 億 5,132 万円に対し、決算額 20 億 6,294 万円で、執行率 95.9%となっている。これは、主として人件費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 3,275 万円の見込みが、決算では 1 億 9,765 万円の収入不足となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	
自動車運送事業収益	営 業 収 益	1,942,173	88.9	92.7	1,618,130	86.7	91.6	83.3	79.9
	営 業 外 収 益	241,880	11.1	7.3	247,166	13.3	8.4	102.2	93.5
	特 別 利 益	20	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	2,184,073	100.0	100.0	1,865,296	100.0	100.0	85.4	80.9
自動車運送事業費	営 業 費 用	2,053,384	95.4	94.9	1,967,799	95.4	95.6	95.8	94.4
	営 業 外 費 用	95,928	4.5	5.0	95,144	4.6	4.4	99.2	81.3
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	予 備 費	2,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0
	合 計	2,151,322	100.0	100.0	2,062,944	100.0	100.0	95.9	93.6
収 支 差 引 額		32,751	—	—	△ 197,648	—	—	△603.5	△236.0

注 決算額の収入には仮受消費税 143,638千円を、支出には仮払消費税 34,688千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額1億6,545万円に対し、決算額6,156万円で、執行率37.2%となっている。これは、企業債が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額2億5,898万円に対し、決算額1億4,212万円で、執行率54.9%となっている。予算残額のうち8,758万円が翌年度へ繰り越され、2,928万円が不用額となっている。繰り越されたものは、車両費等で、関係者との協議等に日時を要したことによるものである。不用額の主なものは、建設改良費2,728万円で、バス停上屋設置等に係る執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では9,352万円の見込みが、決算では8,056万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	
自動車運送事業資本的収入	企業債	95,800	57.9	11.1	59,700	97.0	9.0	62.3	78.3
	国庫補助金	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	県支出金	1,924	1.2	1.0	1,855	3.0	0.5	96.4	48.7
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	その他資本的収入	67,710	40.9	87.9	0	0	90.5	0	100.0
合 計	165,454	100.0	100.0	61,555	100.0	100.0	37.2	97.1	
自動車運送事業資本的支出	建設改良費	192,724	74.4	86.1	77,862	54.8	86.3	40.4	99.1
	企業債償還金	64,254	24.8	13.5	64,253	45.2	13.7	100.0	100.0
	予備費	2,000	0.8	0.4	0	0	0	0	0
	合 計	258,978	100.0	100.0	142,115	100.0	100.0	54.9	98.9
収支差引額	△ 93,524	-	-	△ 80,560	-	-	86.1	105.4	

注 決算額の支出には仮払消費税 7,078千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 6,156 万円が、資本的支出額 1 億 4,212 万円に対して不足する額 8,056 万円は、損益勘定留保資金等 4 億 4,125 万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は 3 億 6,050 万円となり、前年度末と比べると、2 億 9,702 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		4 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	61,555
	資本的支出額 (B)	142,115
	差引不足額 (B)-(A) (C)	80,560
補てん財源	消費税資本的収支調整額	7,078
	損益勘定留保資金	652,091
	当年度純損益	△ 217,922
	計 (D)	441,248
当年度末資金剰余額 (D)-(C) (E)		360,688
翌年度繰越工事資金 (F)		184
当年度末実質資金剰余額 (E)-(F) (G)		360,504
前年度末実質資金剰余額 (H)		657,529
対前年度実質資金剰余増減額 (G)-(H) (単年度実質資金剰余額)		△ 297,025

3 経営成績

当年度の損益は、総収益 17 億 2,166 万円、総費用 19 億 3,958 万円で、差引き 2 億 1,792 万円の純損失となっている。前年度と比べると、全国共通交通系 IC カードシステムの減価償却開始に伴い減価償却費が増加した一方で、運送収益が増加したことにより、純損失は 2,636 万円減少した。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
2	1,639,481	100.0	△ 29,834	△ 1.8	1,757,775	100.0	△ 107,633	△ 5.8	△ 118,294	77,799
3	1,565,200	95.5	△ 74,282	△ 4.5	1,809,485	102.9	51,710	2.9	△ 244,286	△ 125,992
4	1,721,658	105.0	156,458	10.0	1,939,580	110.3	130,094	7.2	△ 217,922	26,364

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度		3 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	運 送 収 益	890,140	51.7	802,290	51.3	87,851	10.9
	そ の 他	585,765	34.0	621,495	39.7	△ 35,730	△ 5.7
	計	1,475,905	85.7	1,423,784	91.0	52,121	3.7
営業 外 収益	長期前受金戻入	101,956	5.9	8,843	0.6	93,113	...
	そ の 他	143,797	8.4	132,573	8.5	11,224	8.5
	計	245,753	14.3	141,415	9.0	104,337	73.8
特別 利益	固定資産売却益	—	—	—	—	0	—
	計	—	—	—	—	—	—
合 計		1,721,658	100.0	1,565,200	100.0	156,458	10.0

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、1億5,646万円、10.0%の増加となっている。

営業収益において、運送収益8,785万円の増加は、乗合収入において、新型コロナウイルス感染症による影響から完全には回復しきれていないものの、若干の需要回復があったことによるものである。その他3,573万円の減少は、運行補助金の減少によるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入9,311万円の増加は、全国共通交通系ICカードシステムに係る補助金の収益化開始によるものである。その他1,122万円の増加は、廃車バス車両売却に伴う不用品売却代金の増加などによるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度			3 年 度			対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率
営 業 費 用	人 件 費	1,148,615	59.2	77.8	1,147,249	63.4	80.6	1,366	0.1
	燃 料 費	160,407	8.3	10.9	143,489	7.9	10.1	16,918	11.8
	減 価 償 却 費	165,892	8.6	11.2	87,264	4.8	6.1	78,629	90.1
	そ の 他	458,200	23.6	31.0	393,160	21.7	27.6	65,040	16.5
	計	1,933,115	99.7	131.0	1,771,162	97.9	124.4	161,953	9.1
営 業 外 費 用	支 払 利 息	44	0.0	0.0	37	0.0	0.0	6	17.1
	そ の 他	6,421	0.3	0.4	38,286	2.1	2.7	△ 31,865	△ 83.2
	計	6,465	0.3	0.4	38,324	2.1	2.7	△ 31,859	△ 83.1
合 計		1,939,580	100.0	131.4	1,809,485	100.0	127.1	130,094	7.2

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、1億3,009万円、7.2%の増加となっている。

営業費用において、人件費137万円の増加は、時間外手当が増加したことなどによるものである。燃料費1,692万円の増加は、原油価格の高騰などによるものである。減価償却費7,863万円の増加は、全国共通交通系ICカードシステムの減価償却開始によるものである。その他6,504万円の増加は、委託料の増加や廃車バス車両の除却損計上などによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△ 457,209	△ 347,378	△ 109,832	△ 31.6
経 常 損 益	△ 217,922	△ 244,286	26,364	10.8
純 損 益	△ 217,922	△ 244,286	26,364	10.8

注 営業損益：営業収益－営業費用
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、主に、全国共通交通系 I C カードシステムの減価償却開始に伴い、減価償却費が増加したことなどにより、前年度と比べると、営業損失は 1 億 983 万円増加し 4 億 5,721 万円となっている。

経常損益は、全国共通交通系 I C カードシステムに係る補助金の収益化開始に伴い、長期前受金戻入収益が増加したため、前年度と比べると、経常損失は 2,636 万円減少し 2 億 1,792 万円となっている。

純損益は、経常損益と同様の理由から、前年度と比べると、純損失は 2,636 万円減少し 2 億 1,792 万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりで、総収支比率及び経常収支比率は 2.3 ポイント上昇した一方、営業費用の増加により営業収支比率は 4.1 ポイント下降している。総資本に対する経常利益率は、経常収支の改善により 0.3 ポイント上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	93.3	86.5	88.8
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	85.2	86.5	88.8
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$)	74.6	80.4	76.3
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	△ 11.1	△ 11.1	△ 10.8

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表10のとおりである。資産は、固定資産、流動資産ともに減少したため、資産総額は3億911万円、14.2%減少している。一方、負債は、固定負債及び繰延収益が減少したものの、流動負債が増加したため、9,119万円、7.0%減少し、資本は、資本金に変動はなく、当年度純損失の計上により、2億1,792万円、25.3%減少している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度 末		3 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	1,137,582	61.1	1,251,225	57.6	△ 113,643	△ 9.1
	流 動 資 産	723,976	38.9	919,447	42.4	△ 195,471	△ 21.3
合 計		1,861,558	100.0	2,170,672	100.0	△ 309,115	△ 14.2
負 債	固 定 負 債	387,569	20.8	515,043	23.7	△ 127,474	△ 24.8
	流 動 負 債	500,538	26.9	368,207	17.0	132,331	35.9
	繰 延 収 益	328,576	17.7	424,625	19.6	△ 96,050	△ 22.6
	計	1,216,682	65.4	1,307,875	60.3	△ 91,193	△ 7.0
資 本	資 本 金	3,072,502	165.1	3,072,502	141.5	0	0
	剰 余 金	△ 2,427,626	△130.4	△ 2,209,705	△101.8	△ 217,922	△ 9.9
	資 本 剰 余 金	130,771	7.0	130,771	6.0	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 2,558,397	△137.4	△ 2,340,476	△107.8	△ 217,922	△ 9.3
	計	644,875	34.6	862,797	39.7	△ 217,922	△ 25.3
合 計		1,861,558	100.0	2,170,672	100.0	△ 309,115	△ 14.2

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

固定資産1億1,364万円の減少は、全国共通交通系ICカードシステムの減価償却が開始されたことなどによるものである。

流動資産1億9,547万円の減少は、純損失の計上により現金預金が減少したことや過年度の旅行業関連の未収金について、回収不能となった場合に備え、一括して引当金を計上したことなどによるものである。

(2) 負 債

固定負債1億2,747万円の減少は、退職給付引当金が減少したことなどによるものである。

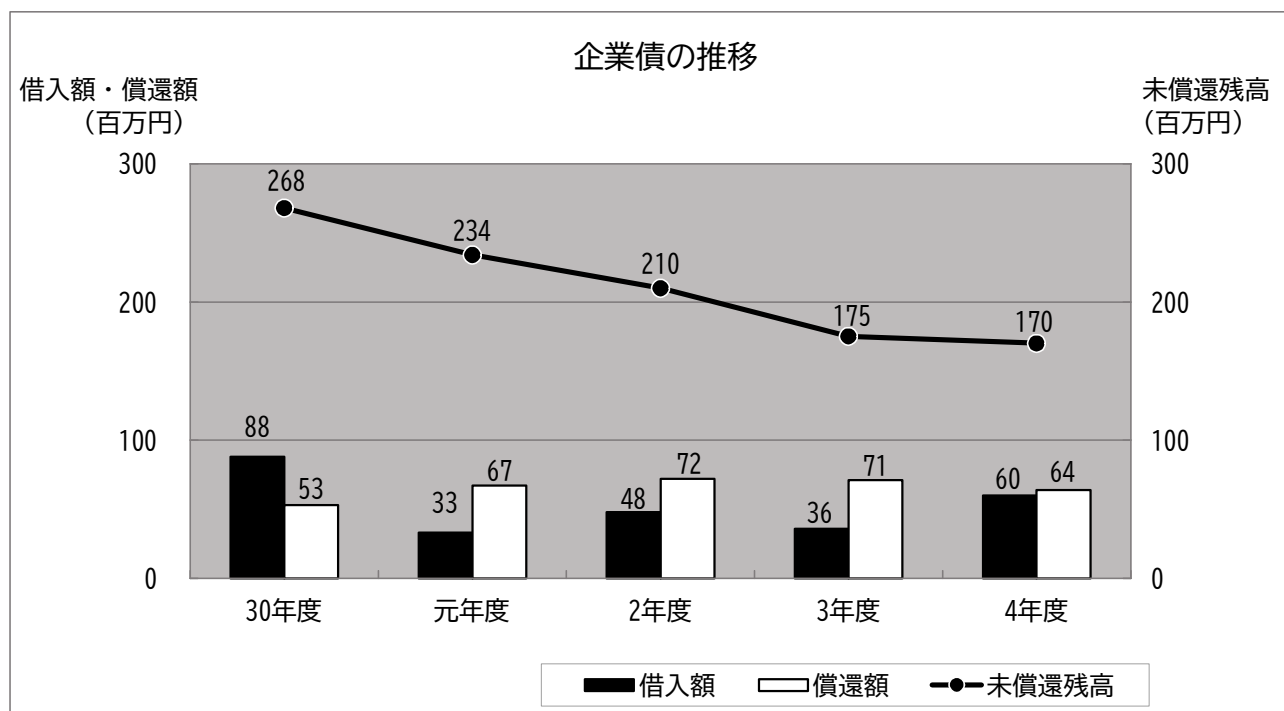
流動負債1億3,233万円の増加は、未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益9,605万円の減少は、長期前受金の収益化が進んだことなどによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は144.6%で、前年度の249.7%を下回っている。これは、現金預金等の流動資産が減少したとともに、未払金等の流動負債が増加したことなどによるものである。

また、平成30年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。借入れの主な理由は、バス車両の更新に伴うものである。未償還残高は、当年度末

では、1億7,020万円となっている。



(3) 資 本

資本金及び資本剰余金に変動はない。

欠損金2億1,792万円の増加は、当年度純損失の計上によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、3億911万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表11のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較 (△減)
					増 減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△	66,554	△	232,087	165,533
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△	22,238	△	42,429	20,191
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△	4,553	△	35,254	30,701
資金増加額 (△は減少額)	△	93,345	△	309,770	216,425
資 金 期 首 残 高		574,805		884,575	△ 309,770
資 金 期 末 残 高		481,460		574,805	△ 93,345

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、6,655万円のマイナスとなっており、前年度と比べると1億6,553万円増加している。これは、未払金の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、2,224万円のマイナスとなっており、前年度と比べると2,019万円増加している。これは、建設改良費の減少などによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、455万円のマイナスとなっており、前年度と比べると3,070万円増加している。これは企業債借入れの増加によるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、前年度から繰り越した資金により、業務活動、投資活動及び財務活動の資金を充足している。

この結果、資金減少額は9,334万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は4億8,146万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度		3 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	108,376	100.0	112,096	100.0	△ 3,720	△ 3.3
	補 助 金	108,376	100.0	112,096	100.0	△ 3,720	△ 3.3
	施設整備等補助金	85,261	78.7	87,447	78.0	△ 2,186	△ 2.5
	基礎年金拠出金 補助金	13,694	12.6	13,784	12.3	△ 90	△ 0.7
	共済追加費用 補助金	5,216	4.8	6,358	5.7	△ 1,141	△ 18.0
	児童手当負担経費	4,204	3.9	4,507	4.0	△ 303	△ 6.7
計		108,376	100.0	112,096	100.0	△ 3,720	△ 3.3
合 計		108,376	100.0	112,096	100.0	△ 3,720	△ 3.3
基 準 内		23,115	21.3	24,649	22.0	△ 1,534	△ 6.2
基 準 外		85,261	78.7	87,447	78.0	△ 2,186	△ 2.5

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に1億838万円となっており、前年度と比べると、372万円減少している。

繰入金の主なもの、施設整備等補助金8,526万円、基礎年金拠出金補助金1,369万円などである。

なお、基準外繰入金は、施設整備等補助金である。

6 む す び

交通事業では、独立採算性を維持しつつ、市民の生活の足としての重要な役割を果たしていくため、「第3次北九州市営バス事業経営計画(令和3~7年度)」(以下「第3次経営計画」という。)に基づき、経営改善に向けた様々な取り組みを行っている。

第3次経営計画の2年目となる当年度は、利用実態に即した効率的なダイヤ改正を実施するとともに、厳しい経営状況への理解を深めてもらうため、路線ごとの収支状況を公開するなどの取り組みを行った。

当年度の純損益は、前年度に導入した全国共通交通系ICカードシステムの減価償却開始に伴う減価償却費の増加の一方で、輸送人員の若干の回復に伴う運送収益の増加により、前年度から2,636万円改善し、2億1,792万円の純損失となった。また、当年度末の実質資金剰余額は3億6,050万円で、前年度末と比べると2億9,703万円減少している。

交通事業を取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少、不採算路線の維持、独自の福祉施策

の維持、さらには運転者不足や燃料費高騰など、ますます厳しさを増している。交通局ではここ数年、10人乗り小型乗合車両の導入、抜本的な運行系統の整理、大幅な減便及びバス折返用地の売却等、より一層踏み込んだ積極的な経営改善策を講じてきた。

それでもなお、平成29年度に14億9,907万円だった実質資金剰余額は、当年度末には3億6,050万円となり、わずか5年間で実に11億円超減少している。特に、直近2年間は毎年3億円近く減少しており、このままでは、近い将来、資金不足が生じる可能性もある。

こうした状況を踏まえると、交通事業において独立採算性の維持を前提とした収支均衡は困難であり、構造的な課題を整理した上で、市民の生活の足を守るための抜本的な対策が必要であると考えている。

同時に、市においては、経営状況の厳しい路線バスのあり方も含め、市における公共交通の将来像と、それを実現する方策について、早急に検討することが求められる。

なお、過年度の旅行業関連の未収金について一括して引当金を計上しているが、今回整備された内部統制も踏まえ、債権管理の徹底を図られたい。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計は、平成31年4月1日に医療センター、八幡病院及び看護専門学校が地方独立行政法人北九州市立病院機構(以下「機構」という。)へ移行し、門司病院は引き続き地方公営企業法の財務規定等の適用を受けている。

1 業 務 の 実 績

門司病院は、平成21年度から指定管理者制度を導入しており、特定医療法人茜会が2期目の管理運営を行っている。(指定管理期間：平成31年4月1日～令和11年3月31日)

同病院の診療科目は、内科、外科等14科目で、病床数155床(一般50床、療養50床、結核55床)を設置し、北九州市内唯一の結核医療を提供している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額3億812万円に対し、決算額2億5,138万円で、執行率81.6%となっている。これは、医業収益が予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額4億5,204万円に対し、決算額4億17万円で、執行率88.5%となっている。これは、主として医業費用が予算を下回ったことなどによるものである。

収支差引額は、予算では1億4,392万円の収入不足の見込みが、決算では1億4,878万円の収入不足となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表1のとおりである。

表1 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	
病院事業収益	医 業 収 益	58,281	18.9	18.9	2,483	1.0	0.9	4.3	3.6
	医 業 外 収 益	249,827	81.1	81.1	248,899	99.0	99.1	99.6	97.4
	特 別 利 益	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	308,118	100.0	100.0	251,382	100.0	100.0	81.6	79.7
病院事業費	医 業 費 用	412,395	91.2	90.4	360,615	90.1	89.3	87.4	88.0
	医 業 外 費 用	39,632	8.8	9.6	39,550	9.9	10.7	99.8	99.5
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	452,037	100.0	100.0	400,165	100.0	100.0	88.5	89.1
収 支 差 引 額		△ 143,919	—	—	△ 148,783	—	—	103.4	108.6

注 決算額の収入には仮受消費税 803千円を、支出には仮払消費税 18,687千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 3 億 6,264 万円に対し、決算額 3 億 3,553 万円で、執行率 92.5% となっている。これは、補助金が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 3 億 6,264 万円に対し、決算額 3 億 3,578 万円で、執行率 92.6% となっている。

収支差引不足額は、決算額 25 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	
病院事業資本的収入	企 業 債	12,000	3.3	1.0	11,500	3.4	0.9	95.8	81.8
	出 資 金	320,643	88.4	99.0	320,643	95.6	99.1	100.0	100.0
	補 助 金	30,000	8.3	—	3,387	1.0	—	11.3	—
	合 計	362,643	100.0	100.0	335,530	100.0	100.0	92.5	99.8
病院事業資本的支出	建 設 改 良 費	42,000	11.6	1.1	15,134	4.5	1.0	36.0	96.6
	企 業 債 償 還 金	320,643	88.4	98.9	320,643	95.5	99.0	100.0	100.0
	合 計	362,643	100.0	100.0	335,777	100.0	100.0	92.6	100.0
収 支 差 引 額		0	—	—	△ 247	—	—	—	910.2

注 決算額の支出には仮払消費税 1,376千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 3 億 3,553 万円が、資本的支出額 3 億 3,578 万円に対して不足する額 25 万円は、損益勘定留保資金等 5,025 万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は 5,000 万円で、前年度末と比べると、311 万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		4 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	335,530
	資本的支出額 (B)	335,777
	差引不足額 (B) - (A) (C)	247
補てん財源	消費税資本的収支調整額	1,068
	損益勘定留保資金	199,034
	当年度純損益	△ 149,851
	計 (D)	50,251
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		50,004
翌年度繰越工事資金 (F)		-
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		50,004
前年度末実質資金剰余額 (H)		46,892
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		3,113

3 経営成績

当年度の損益は、総収益2億4,977万円、総費用3億9,962万円で、差引き1億4,985万円の純損失となっている。前年度と比べると、医業外収益の増加などにより総収益が増加し、医業外費用の減少などにより総費用が減少したため、純損失は1,069万円減少となった。

過去3か年の経営収支の比較は、表4のとおりである。

表4 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
2	282,581	100.0	△ 4,584	△ 1.6	426,789	100.0	5	0.0	△ 144,208	△ 4,589
3	244,937	86.7	△ 37,644	△ 13.3	405,473	95.0	△ 21,316	△ 5.0	△ 160,536	△ 16,328
4	249,767	88.4	4,830	2.0	399,618	93.6	△ 5,855	△ 1.4	△ 149,851	10,685

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表5のとおりである。

表5 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度		3 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
医 業 収 益	そ の 他	2,258	0.9	1,910	0.8	348	18.2
	計	2,258	0.9	1,910	0.8	348	18.2
医 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	229,529	91.9	233,376	95.3	△ 3,847	△ 1.6
	そ の 他	17,980	7.2	9,651	3.9	8,329	86.3
	計	247,509	99.1	243,027	99.2	4,482	1.8
合 計		249,767	100.0	244,937	100.0	4,830	2.0

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、483万円、2.0%の増加となっている。

医業外収益において、その他が前年度と比べて、833万円増加している。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度			3 年 度			対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	増 減	比 率
医業費用	減価償却費	146,994	36.8	…	148,949	36.7	…	△ 1,954	△ 1.3
	その他	194,936	48.8	…	195,287	48.2	…	△ 351	△ 0.2
	計	341,931	85.6	…	344,236	84.9	…	△ 2,305	△ 0.7
医業外費用	支払利息	39,548	9.9	…	43,396	10.7	…	△ 3,848	△ 8.9
	その他	18,139	4.5	803.4	17,840	4.4	934.3	299	1.7
	計	57,687	14.4	…	61,237	15.1	…	△ 3,550	△ 5.8
合 計		399,618	100.0	…	405,473	100.0	…	△ 5,855	△ 1.4

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、586万円、1.4%の減少となっている。

医業費用において減価償却費 195 万円の減少は、建物等の減価償却費が減少したことによるものである。

医業外費用において、支払利息 385 万円の減少は、企業債の償還が進み、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
医 業 損 益	△ 339,673	△ 342,327	2,654	0.8
経 常 損 益	△ 149,851	△ 160,536	10,685	6.7
純 損 益	△ 149,851	△ 160,536	10,685	6.7

注 医業損益：医業収益－医業費用

経常損益：(医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

純損益：総収益－総費用

医業損益は、医業収益が増加し、医業費用が減少したため、前年度と比べると、医業損失が265万円減少し3億3,967万円となっている。

経常損益は、医業外収益が増加し、医業外費用が減少したため、前年度と比べると、経常損失が1,069万円減少し1億4,985万円となっている。

純損益は、前年度と比べると、純損失が1,069万円減少し1億4,985万円となった。

(4) 収益率

収益率の推移をみると表8のとおりで、医業外収益が増加したことにより、総収支比率は2.1ポイント上昇し、経常収支比率も、2.1ポイント上昇している。

総資本に対する経常利益率は、前年度から変動はない。

表8 収益率の推移

(単位：%)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	66.2	60.4	62.5
2 経常収支比率 ($\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$)	68.7	60.4	62.5
3 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	△ 4.7	△ 6.3	△ 6.3

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表9のとおりである。資産は、固定資産が減少したため、資産総額は1億4,009万円、5.7%減少している。一方、負債は、固定負債が減少したため、3億1,088万円、9.0%減少し、資本は、資本金が増加したため、1億7,079万円、17.3%増加している。

表9 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度 末		3 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	2,266,176	97.4	2,407,057	97.6	△ 140,880	△ 5.9
	流 動 資 産	60,558	2.6	59,765	2.4	793	1.3
合 計		2,326,734	100.0	2,466,821	100.0	△ 140,087	△ 5.7
負 債	固 定 負 債	2,766,283	118.9	3,078,414	124.8	△ 312,131	△ 10.1
	流 動 負 債	334,239	14.4	333,571	13.5	668	0.2
	繰 延 収 益	40,379	1.7	39,796	1.6	584	1.5
	計	3,140,902	135.0	3,451,781	139.9	△ 310,879	△ 9.0
資 本	資 本 金	11,086,468	476.5	10,765,825	436.4	320,643	3.0
	剰 余 金	△ 11,900,635	△511.5	△ 11,750,784	△476.4	△ 149,851	△ 1.3
	資 本 剰 余 金	79,733	3.4	79,733	3.2	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 11,980,368	△514.9	△ 11,830,517	△479.6	△ 149,851	△ 1.3
	計	△ 814,167	△ 35.0	△ 984,959	△ 39.9	170,792	17.3
合 計		2,326,734	100.0	2,466,821	100.0	△ 140,087	△ 5.7

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

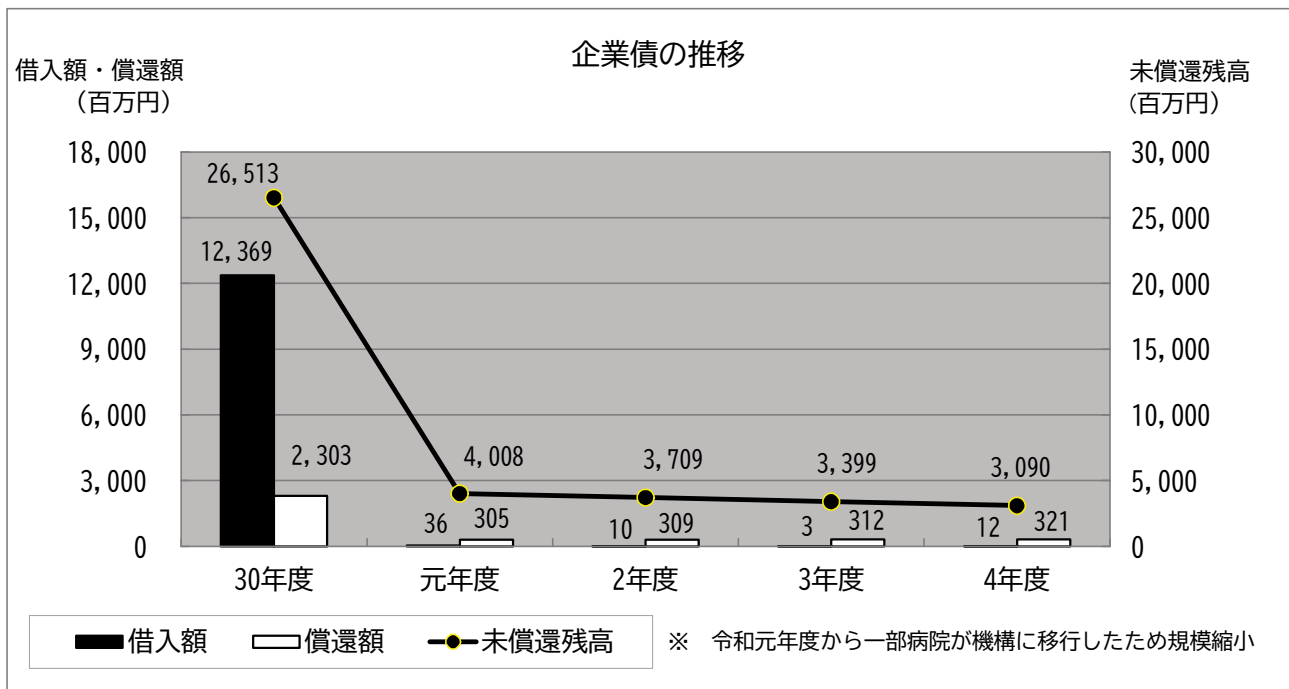
(1) 資 産

固定資産 1 億 4,088 万円の減少は、建物等の資産が減少したことなどによるものである。
流動資産 79 万円の増加は、未収金が増加したことによるものである。

(2) 負 債

固定負債 3 億 1,213 万円の減少は、企業債が減少したことによるものである。
流動負債 67 万円の増加は、企業債が増加したことなどによるものである。
繰延収益 58 万円の増加は、国庫補助金等の長期前受金が増加したことによるものである。
なお、流動比率(流動資産／流動負債×100)は 18.1%で、前年度の 17.9%を上回っている。

また、平成 30 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 30 億 8,991 万円となっている。



(3) 資 本

資本金 3 億 2,064 万円の増加は、自己資本金が増加したことによるものである。

欠損金 1 億 4,985 万円の増加は、当年度純損失の計上によるものである。

この結果、累積欠損額は 119 億 8,037 万円となり、資本の合計は 8 億 1,417 円のマイナスとなった。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、1 億 4,009 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 10 のとおりである。

表10 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,690	△ 13,194		11,504
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 11,259	△ 11,202	△	57
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	11,500	2,700		8,800
資金増加額 (△は減少額)	△ 1,449	△ 21,696		20,247
資 金 期 首 残 高	50,603	72,299	△	21,696
資 金 期 末 残 高	49,154	50,603	△	1,449

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、169万円のマイナスとなっており、前年度と比べると1,150万円増加している。これは、純損失が減少したことなどによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、1,126万円のマイナスとなっており、前年度と比べると6万円減少している。これは、有形固定資産取得のための支出が増加したことによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、1,150万円のプラスとなっており、前年度と比べると880万円増加している。これは、企業債の借入れによる収入が増加したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、財務活動である企業債の借入れなどで得た資金により、業務活動及び投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金減少額は145万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は4,915万円となっている。

5 セグメント情報

病院事業では、門司病院、本庁の2施設を運営しており、施設ごとに運営方針等を決定していることから、当該2施設を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表11のとおりである。

表11 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	門司病院	本 庁	計
医 業 収 益	1,900	358	2,258
医 業 費 用	250,059	91,872	341,931
医 業 損 益	△ 248,159	△ 91,514	△ 339,673
経 常 損 益	△ 68,756	△ 81,095	△ 149,851
セグメント資産	1,421,144	905,591	2,326,734
セグメント負債	1,994,188	1,146,714	3,140,902

6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度		3 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	医 業 外 収 益	239,179	42.5	239,761	43.4	△ 582	△ 0.2
	負 担 金	229,529	40.8	233,376	42.3	△ 3,847	△ 1.6
	企 業 債 利 息	39,529	7.0	43,376	7.9	△ 3,847	△ 8.9
	結核病棟運営経費	190,000	33.7	190,000	34.4	0	0
	補 助 金	9,650	1.7	6,385	1.2	3,265	51.1
	旧八幡病院に係る経費	9,650	1.7	6,385	1.2	3,265	51.1
計		239,179	42.5	239,761	43.4	△ 582	△ 0.2
資 本 的 収 入	出 資 金	320,643	56.9	312,415	56.6	8,228	2.6
	企 業 債 償 還 金	320,643	56.9	312,415	56.6	8,228	2.6
	補 助 金	3,387	0.6	—	—	3,387	—
	建設改良事業に係る国庫補助金	3,387	0.6	—	—	3,387	—
計		324,030	57.5	312,415	56.6	11,615	3.7
合 計		563,209	100.0	552,176	100.0	11,033	2.0
基 準 内		550,172	97.7	545,791	98.8	4,381	0.8
基 準 外		13,037	2.3	6,385	1.2	6,652	104.2

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に2億3,918万円、資本的収入に3億2,403万円、合計5億6,321万円となっており、前年度と比べると、1,103万円増加している。

繰入金の主なものは、収益的収入では結核病棟運営に要する経費1億9,000万円などであり、資本的収入では企業債償還金3億2,064万円である。

7 む す び

病院事業では、人口減少や少子高齢化の進行などに伴う医療需要の変化が見込まれる中、地域に必要な医療を提供している。

当年度は、市内唯一の結核医療を提供する門司病院で、指定管理者制度による運営を行った。また、旧八幡病院の跡地利用や旧若松病院の企業債の償還などの事務は、引き続き病院事業会計が執行している。

当年度の純損益は、一般会計からの繰入金により、指定管理料などの費用を支出したが、減価

償却費の計上などにより、1億4,985万円の純損失となった。しかし、損失は、総収益が増加し総費用が減少したため、前年度と比べると1,069万円減少した。

また、当年度末の実質資金剰余額は5,000万円で、前年度末と比べると311万円の増加、当年度末処理欠損金は119億8,037万円で、前年度末と比べると1億4,985万円の増加となっている。

今後とも、指定管理者との連携により、政策医療を担う公的医療機関として、結核医療や地域に必要とされる安全安心な医療を継続的に提供することを期待する。

下水道事業会計

1 業務の実績

当年度における処理水量は134,898,538 m³、処理人口は922,650人となっている。前年度と比べると、処理水量で4.5%の減少、処理人口で0.8%の減少となっている。また、人口普及率は99.9%となっている。

なお、当年度末の水洗化戸数は489,254戸で、前年度末と比べると、0.2%の増加となり、水洗化率は99.6%となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項目	単位	4年度	3年度	対前年度比較(△減)	
				増減	比率
処理水量	m ³	134,898,538	141,315,267	△ 6,416,729	△ 4.5
1日平均処理水量	m ³	369,585	387,165	△ 17,580	△ 4.5
処理能力	m ³ /日	621,000	621,000	0	0
有収水量	m ³	92,552,233	94,012,280	△ 1,460,047	△ 1.6
管渠布設延長	m	4,705,362	4,687,108	18,254	0.4
総人口	人	923,948	931,426	△ 7,478	△ 0.8
処理人口	人	922,650	930,114	△ 7,464	△ 0.8
人口普及率	%	99.9	99.9	0.0	—
水洗化対象戸数	戸	491,421	490,319	1,102	0.2
水洗化戸数	戸	489,254	488,152	1,102	0.2
水洗化率	%	99.6	99.6	0.0	—
職員数	人	149	150	△ 1	△ 0.7

注 総人口は令和5年3月31日現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額273億82万円に対し、決算額270億9,114万円で、執行率99.2%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、有収水量で100.3%、処理水量で95.1%、水洗化助成戸数で16.7%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 212 億 256 万円に対し、決算額 206 億 3,835 万円で、執行率 97.3%となっている。これは、下水道使用料や雨水処理負担金などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 271 億 9,253 万円に対し、決算額 264 億 2,269 万円で、執行率 97.2%となっている。これは、処理場費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 1 億 829 万円の見込みが、決算では 6 億 6,846 万円となっている。収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	
下水道事業収益	営業収益	21,202,563	77.7	77.5	20,638,349	76.2	75.7	97.3	96.9
	営業外収益	6,098,231	22.3	22.5	6,444,451	23.8	24.2	105.7	106.8
	特別利益	30	0.0	0.0	8,340	0.0	0.0
	合計	27,300,824	100.0	100.0	27,091,140	100.0	100.0	99.2	99.1
下水道事業費	営業費用	25,304,918	93.1	92.2	24,759,340	93.7	92.8	97.8	98.9
	営業外費用	1,872,595	6.9	7.7	1,655,807	6.3	7.2	88.4	91.1
	特別損失	15,020	0.1	0.1	7,539	0.0	0.0	50.2	42.1
	合計	27,192,533	100.0	100.0	26,422,685	100.0	100.0	97.2	98.3
収支差引額	108,291	—	—	668,455	—	—	617.3	150.0	

注 決算額の収入には仮受消費税 1,351,626千円を、支出には仮払消費税 646,694千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 178 億 4,350 万円に対し、決算額 111 億 498 万円で、執行率 62.2%となっている。これは、翌年度への繰越工事に係る財源として企業債等を繰り越したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 310 億 4,759 万円に対し、決算額 238 億 5,128 万円で、執行率 76.8%となっている。予算残額のうち 65 億 2,719 万円が翌年度へ繰り越され、6 億 6,913 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、下水道建設事業等で、関係機関との協議等に日時を要したことによるものである。不用額の主なものは、建設改良費 6 億 6,878 万円で、負担金工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では132億409万円の見込みが、決算では127億4,630万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	
下水道事業資本的収入	企業債	8,229,000	46.1	49.9	4,621,000	41.6	50.0	56.2	70.3
	国庫補助金	7,538,819	42.2	38.3	4,667,125	42.0	34.7	61.9	63.5
	負担金	413,409	2.3	2.0	157,952	1.4	1.3	38.2	44.4
	寄附金	8,878	0.0	0.0	6,015	0.1	0.0	67.8	86.1
	貸付金回収金	978	0.0	0.0	485	0.0	0.0	49.6	61.3
	基金繰入金	1,652,400	9.3	9.7	1,652,400	14.9	13.9	100.0	100.0
	その他資本的収入	20	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合計	17,843,504	100.0	100.0	11,104,977	100.0	100.0	62.2	70.1
下水道事業資本的支出	建設改良費	19,732,639	63.6	64.4	12,536,677	52.6	52.5	63.5	60.9
	企業債償還金	8,737,176	28.1	27.9	8,737,176	36.6	37.2	100.0	100.0
	投資	2,577,776	8.3	7.7	2,577,427	10.8	10.3	100.0	99.9
	合計	31,047,591	100.0	100.0	23,851,280	100.0	100.0	76.8	74.8
収支差引額	△13,204,087	—	—	△12,746,303	—	—	96.5	82.7	

注 決算額の支出には仮払消費税 1,065,198千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額111億498万円が、資本的支出額238億5,128万円に対して不足する額127億4,630万円は、損益勘定留保資金等164億6,347万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は37億1,717万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金3億149万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は34億1,568万円で、前年度末と比べると、3,069万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		4 年 度 決 算 額
資本的 収支	資本的収入額 (A)	11,104,977
	資本的支出額 (B)	23,851,280
	差引不足額 (B)－(A) (C)	12,746,303
補てん 財源	消費税資本的収支調整額	637,037
	損益勘定留保資金	12,348,649
	当年度純損益	31,418
	繰越利益剰余金計 (D)	3,446,367
当年度末資金剰余額 (D)－(C) (E)		3,717,168
翌年度繰越工事資金 (F)		301,491
当年度末実質資金剰余額 (E)－(F) (G)		3,415,677
前年度末実質資金剰余額 (H)		3,446,367
対前年度実質資金剰余増減額 (G)－(H) (単年度実質資金剰余額)		△ 30,690

3 経営成績

当年度の損益は、総収益 257 億 3,951 万円、総費用 257 億 810 万円で、差引き 3,142 万円の純利益となっている。前年度と比べると、下水道使用料の減少や動力・薬品費の増加などにより、純利益は 4,352 万円減少した。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対前年度 比較(△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
2	25,978,412	100.0	△ 594,290	△ 2.2	25,246,698	100.0	△ 226,142	△ 0.9	731,714	△ 368,148
3	25,900,045	99.7	△ 78,367	△ 0.3	25,825,102	102.3	578,404	2.3	74,943	△ 656,771
4	25,739,514	99.1	△ 160,531	△ 0.6	25,708,096	101.8	△ 117,006	△ 0.5	31,418	△ 43,525

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度		3 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	13,168,993	51.2	13,319,171	51.4	△ 150,178	△ 1.1
	雨 水 処 理 負 担 金	5,666,976	22.0	5,591,492	21.6	75,484	1.3
	そ の 他	459,303	1.8	383,906	1.5	75,397	19.6
	計	19,295,272	75.0	19,294,570	74.5	702	0.0
営 業 外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	6,280,591	24.4	6,452,218	24.9	△ 171,627	△ 2.7
	そ の 他	156,039	0.6	150,736	0.6	5,303	3.5
	計	6,436,630	25.0	6,602,954	25.5	△ 166,324	△ 2.5
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	7,547	0.0	2,521	0.0	5,026	199.4
	そ の 他 特 別 利 益	65	0.0	—	—	65	—
	計	7,612	0.0	2,521	0.0	5,091	202.0
合 計		25,739,514	100.0	25,900,045	100.0	△ 160,531	△ 0.6

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、1億6,053万円、0.6%の減少となっている。

営業収益において、下水道使用料1億5,018万円の減少は、有収水量が前年度を下回ったことなどによるものである。雨水処理負担金7,548万円の増加は、雨水処理に要する費用が増加したことなどによるものである。その他7,540万円の増加は、受託事業収益が増加したことなどによるものである。

営業外収益において長期前受金戻入1億7,163万円の減少は、繰延収益の償却(収益化)が減少したことによるものである。その他530万円の増加は、雑収益が増加したことなどによるものである。

特別利益において、過年度損益修正益503万円の増加は、過年度下水道使用料等の修正益

が増加したことなどによるものである。

(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	4 年 度			3 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	864,525	3.4	4.5	868,374	3.4	4.5	△ 3,849	△ 0.4
	動力・薬品費	826,453	3.2	4.3	586,794	2.3	3.0	239,659	40.8
	減価償却費	15,801,708	61.5	81.9	15,966,052	61.8	82.7	△ 164,344	△ 1.0
	そ の 他	6,622,357	25.8	34.3	6,625,751	25.7	34.3	△ 3,394	△ 0.1
	計	24,115,042	93.8	125.0	24,046,970	93.1	124.6	68,072	0.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息	1,475,822	5.7	7.6	1,659,212	6.4	8.6	△ 183,390	△ 11.1
	そ の 他	110,208	0.4	0.6	112,807	0.4	0.6	△ 2,599	△ 2.3
	計	1,586,030	6.2	8.2	1,772,019	6.9	9.2	△ 185,989	△ 10.5
特 別 損 失	過年度損益修正損	7,024	0.0	0.0	6,112	0.0	0.0	911	14.9
	計	7,024	0.0	0.0	6,112	0.0	0.0	911	14.9
合 計		25,708,096	100.0	133.2	25,825,102	100.0	133.8	△ 117,006	△ 0.5

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、1億1,701万円、0.5%の減少となっている。

営業費用において、人件費385万円の減少は、職員の減により給料が減少したことなどによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は4.5%で、前年度と同率である。動力・薬品費2億3,966万円の増加は、電力単価が上昇したことなどによるものである。減価償却費1億6,434万円の減少は、主として機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによるものである。その他339万円の減少は、業務費が減少したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息1億8,339万円の減少は、企業債の償還が進み、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損91万円の増加は、過年度下水道使用料等の修正損が

増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△4,819,770	△4,752,400	△ 67,370	△ 1.4
経 常 損 益	30,830	78,535	△ 47,705	△ 60.7
純 損 益	31,418	74,943	△ 43,525	△ 58.1

注 営業損益：営業収益－営業費用
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、動力・薬品費の増加などにより営業費用が6,807万円増加したことから、前年度と比べると、営業損失は6,737万円増加し48億1,977万円となっている。

経常損益は、支払利息の減少などにより営業外費用が減少したが、営業損失が増加したため、前年度と比べると、経常利益は4,770万円減少し3,083万円となっている。

純損益は、経常利益が減少したため、前年度と比べると、純利益は4,352万円減少し3,142万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりである。営業費用の増加などにより、いずれの項目も前年度より下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	102.9	100.3	100.1
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	102.7	100.3	100.1
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$)	84.2	80.2	79.9
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	0.2	0.0	0.0

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、構築物等の固定資産が減少したことから、資産総額は 26 億 4,057 万円、0.6%減少している。一方、負債は、企業債等の固定負債が減少したことから 26 億 7,199 万円、0.9%減少し、資本は、当年度純利益の計上などから、3,142 万円、0.0%増加している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度 末		3 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	419,323,340	97.7	422,444,277	97.8	△ 3,120,937	△ 0.7
	有 形 固 定 資 産	409,256,849	95.3	413,327,524	95.7	△ 4,070,675	△ 1.0
	無 形 固 定 資 産	166,487	0.0	141,291	0.0	25,196	17.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	9,900,004	2.3	8,975,462	2.1	924,542	10.3
	流 動 資 産	10,033,603	2.3	9,553,235	2.2	480,367	5.0
合 計		429,356,943	100.0	431,997,512	100.0	△ 2,640,569	△ 0.6
負 債	固 定 負 債	134,435,661	31.3	138,487,785	32.1	△ 4,052,124	△ 2.9
	流 動 負 債	15,163,247	3.5	13,043,740	3.0	2,119,508	16.2
	繰 延 収 益	156,725,488	36.5	157,464,859	36.5	△ 739,371	△ 0.5
	計	306,324,396	71.3	308,996,383	71.5	△ 2,671,988	△ 0.9
資 本	資 本 金	113,881,714	26.5	109,731,588	25.4	4,150,126	3.8
	剰 余 金	9,150,833	2.1	13,269,541	3.1	△ 4,118,708	△ 31.0
	資 本 剰 余 金	5,673,048	1.3	5,673,048	1.3	0	0
	利 益 剰 余 金	3,477,785	0.8	7,596,493	1.8	△ 4,118,708	△ 54.2
	計	123,032,547	28.7	123,001,128	28.5	31,418	0.0
合 計		429,356,943	100.0	431,997,512	100.0	△ 2,640,569	△ 0.6

(1) 資 産

有形固定資産 40 億 7,067 万円の減少は、構築物等の減価償却が進んだことなどによるものである。無形固定資産 2,520 万円の増加は、システムの大規模改修などによるものである。投資その他の資産 9 億 2,454 万円の増加は、主として企業債元金償還のための基金積立金が増加したものである。

流動資産 4 億 8,037 万円の増加は、現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

固定負債 40 億 5,212 万円の減少は、企業債の減少などによるものである。

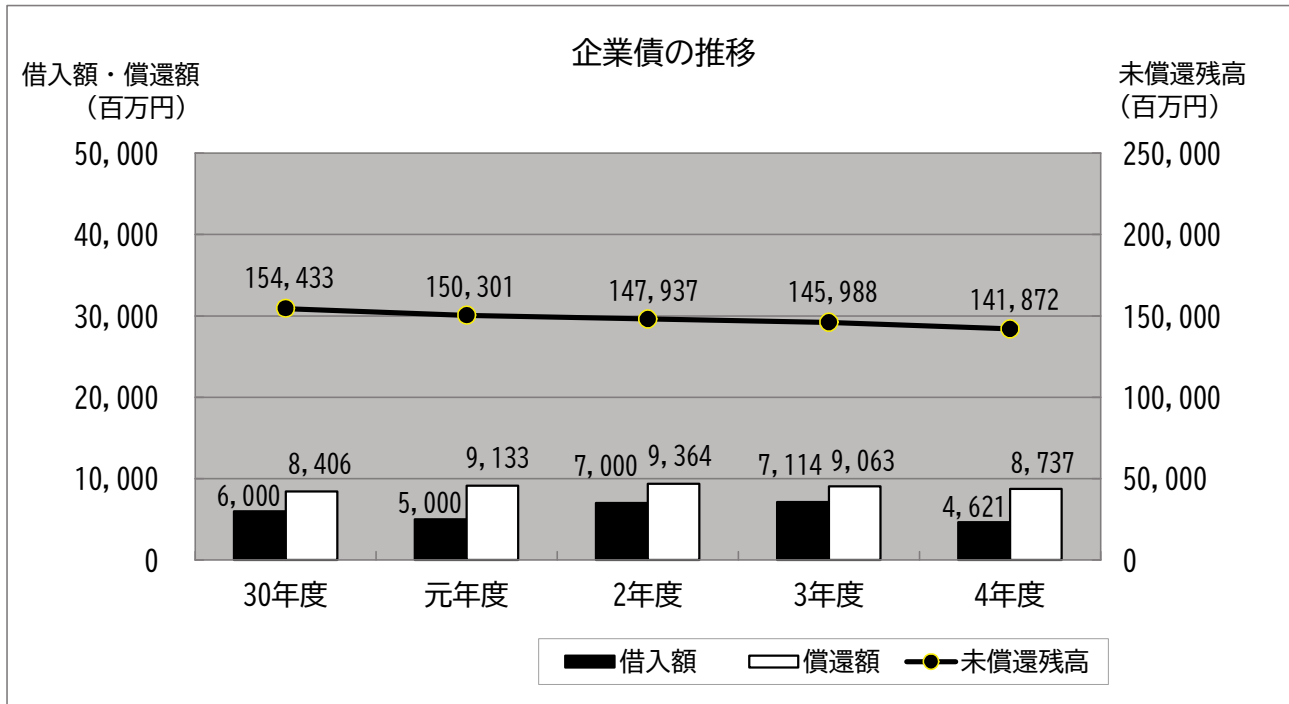
流動負債 21 億 1,951 万円の増加は、未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 7 億 3,937 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 66.2%で、前年度の 73.2%を下回っている。

これは、現金預金等の流動資産が増加したものの、それ以上に未払金等の流動負債が増加したことによるものである。

また、平成 30 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 1,418 億 7,205 万円となっている。



(3) 資 本

資本金 41 億 5,013 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

資本剰余金は変動がなく、利益剰余金 41 億 1,871 万円の減少は、当年度純利益を上回る未処分利益剰余金の資本金への組入れによるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、26 億 4,057 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	10,299,512	10,752,396	△	452,884
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 5,837,481	△ 8,267,670		2,430,189
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 4,123,078	△ 1,955,292	△	2,167,786
資金増加額 (△は減少額)	338,952	529,433	△	190,481
資 金 期 首 残 高	7,923,224	7,393,791		529,433
資 金 期 末 残 高	8,262,176	7,923,224		338,952

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、102億9,951万円のプラスとなっており、前年度と比べると、4億5,288万円減少している。これは未収金の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、58億3,748万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより24億3,019万円増加している。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、41億2,308万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、21億6,779万円減少している。これは企業債借入れの減少などによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金増加額は3億3,895万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は82億6,218万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度		3 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	5,834,036	97.5	5,759,689	97.0	74,347	1.3
	負 担 金	5,834,036	97.5	5,759,689	97.0	74,347	1.3
	雨水処理負担金	5,666,976	94.7	5,591,492	94.2	75,484	1.3
	水質規制費負担金	30,061	0.5	28,681	0.5	1,379	4.8
	水洗便所改造命令 経費負担金	26,503	0.4	27,179	0.5	△ 676	△ 2.5
	下水道使用料 減免負担金	101,475	1.7	102,224	1.7	△ 749	△ 0.7
	児童手当負担経費	9,022	0.2	10,113	0.2	△ 1,091	△ 10.8
	営 業 外 収 益	16,543	0.3	20,840	0.4	△ 4,297	△ 20.6
	負 担 金	16,543	0.3	20,840	0.4	△ 4,297	△ 20.6
	企 業 債 利 息	16,543	0.3	20,840	0.4	△ 4,297	△ 20.6
計		5,850,580	97.8	5,780,530	97.3	70,050	1.2
資 本 的 収 入	負 担 金	132,479	2.2	157,370	2.7	△ 24,891	△ 15.8
	企 業 債 償 還 金	132,479	2.2	157,370	2.7	△ 24,891	△ 15.8
計		132,479	2.2	157,370	2.7	△ 24,891	△ 15.8
合 計		5,983,059	100.0	5,937,900	100.0	45,159	0.8
基 準 内		5,881,584	98.3	5,835,676	98.3	45,908	0.8
基 準 外		101,475	1.7	102,224	1.7	△ 749	△ 0.7

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 58 億 5,058 万円、資本的収入に 1 億 3,248 万円、合計 59 億 8,306 万円となっており、前年度と比べると、4,516 万円増加している。

繰入金の主なものは、収益的収入では雨水処理負担金 56 億 6,698 万円などであり、資本的収入では企業債償還の負担金 1 億 3,248 万円である。

なお、基準外繰入金は、下水道使用料減免負担金である。

6 む す び

下水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される下水道を目指すべく、令和 3 年 3 月に「北九州市上下水道事業基本計画 2030」(令和 3～12 年度)及び「北九州市上下水道事業中期経営計

画 2025」(令和 3～7 年度)(以下「経営計画」という。)を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

経営計画の 2 年目となる当年度も前年度に引き続き、経費削減や増収対策に努めながら、豪雨対策、震災対策等の事業に重点的に取り組んだ。

当年度の純損益は、下水道使用料の減少や動力・薬品費の増加などにより、前年度を 4,352 万円下回る 3,142 万円の純利益となり、当年度末の実質資金剰余額は 34 億 1,568 万円で、前年度末と比べると 3,069 万円の減少となった。また、企業債の未償還残高は、当年度末において 1,418 億 7,205 万円で、平成 14 年度末をピークに着実に減少するなど、経営計画を上回る堅実な事業経営となっている。

下水道使用料収入が減少傾向にあるなど、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くが、経営計画に基づき、今後とも維持管理コストの節減を図りつつ、下水道施設の効率的・計画的な更新及び長寿命化を進め、下水道サービスの長期的かつ安定的な提供に努めることを期待する。

公 営 競 技 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

競輪事業は、昨年度に引き続きナイター6日制によるG I レース競輪祭などを開催した。開催日数は75日で、前年度と比べると3日(4.2%)の増加、発売金額は398億5,868万円で、前年度と比べると7.5%の増加となっている。また、入場者数は31,737人で、前年度と比べると6.4%の減少となっている。

モーターボート競走事業は、G I 競走である開設70周年記念競走などを開催した。開催日数は168日で、前年度と比べると4日(2.3%)の減少、発売金額は1,297億5,837万円で、前年度と比べると6.2%の減少となっている。また、入場者数は121,894人で、前年度と比べると6.0%の減少となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目		単 位	4 年 度	3 年 度	対前年度比較(△減)	
					増 減	比 率
競 輪 事 業	開 催 日 数	日	75	72	3	4.2
	車 券 発 売 金 額	千円	39,858,683	37,080,519	2,778,164	7.5
	車 券 発 売 金 額 (1日平均)	千円	531,449	515,007	16,442	3.2
	入 場 者 数	人	31,737	33,895	△ 2,158	△ 6.4
	入 場 者 数 (1日平均)	人	622	665	△ 43	△ 6.5
	職 員 数	人	7	7	0	0
競 モ ー ト ー ボ ー ト 競 走 事 業	開 催 日 数	日	168	172	△ 4	△ 2.3
	舟 券 発 売 金 額	千円	129,758,368	138,341,413	△ 8,583,045	△ 6.2
	舟 券 発 売 金 額 (1日平均)	千円	772,371	804,311	△ 31,939	△ 4.0
	入 場 者 数	人	121,894	129,650	△ 7,756	△ 6.0
	入 場 者 数 (1日平均)	人	726	754	△ 28	△ 3.7
	職 員 数	人	32	32	0	0

注 入場者数(1日平均)は、入場者数を無観客レースの日数を除いた開催日数で除している。
無観客レースの日数を除いた開催日数(競輪事業)＝4年度:51日、3年度:51日

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額1,746億6,736万円に対し、決算額1,738億8,567万円で、執行

率 99.6%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことなどによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績を見ると、競輪事業は開催日数 100%、車券発売金が 97.2%、モーターボート競走事業は開催日数 100.0%、舟券発売金で 100.6%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 1,742 億 1,055 万円に対し、決算額 1,734 億 3,988 万円で、執行率 99.6%となっている。これは、主として車券発売収益が予算を下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額 1,653 億 6,799 万円に対し、決算額 1,603 億 7,269 万円で、執行率 97.0%となっている。これは、主として開催費などの営業費用が予算を下回ったことなどによるものである。

収支差引額は、予算では 92 億 9,937 万円の見込みが、決算では 135 億 1,298 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	
公営 競技 事業 収益	営業収益	174,210,551	99.7	99.8	173,439,880	99.7	99.7	99.6	98.4
	営業外収益	452,659	0.3	0.2	439,067	0.3	0.3	97.0	115.6
	特別利益	4,148	0.0	0.0	6,724	0.0	0.0	162.1	…
	合計	174,667,358	100.0	100.0	173,885,671	100.0	100.0	99.6	98.4
公営 競技 事業 費	営業費用	165,086,062	99.8	99.9	160,220,518	99.9	99.9	97.1	95.9
	営業外費用	279,905	0.2	0.1	152,172	0.1	0.1	54.4	99.6
	特別損失	2,020	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合計	165,367,987	100.0	100.0	160,372,691	100.0	100.0	97.0	95.9
収支差引額	9,299,371	—	—	13,512,980	—	—	145.3	136.7	

注 決算額の収入には仮受消費税 212,926千円を、支出には仮払消費税 1,787,969千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 32 億 5,086 万円に対し、決算額 32 億 4,287 万円で、執行率 99.8% となっている。これは、主として固定資産売却代金が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 117 億 157 万円に対し、決算額 93 億 6,971 万円で、執行率 80.1% となっている。予算残額のうち 2,600 万円が繰り越され、23 億 586 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、モーターボート競走場施設整備事業で、関係者との協議に日時を要したことによるものである。不用額の主なものは、小倉競輪場や若松モーターボート競走場の施設整備費などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 84 億 5,071 万円の見込みが、決算では 61 億 2,684 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	
公営競技事業資本的収入	出 資 金	1,500,000	46.1	50.0	1,500,000	46.3	49.0	100.0	97.3
	固定資産売却代金	20,442	0.6	0.0	12,449	0.4	0	60.9	0
	基金繰入金	1,730,420	53.2	50.0	1,730,420	53.4	50.3	100.0	100.0
	その他資本的収入	—	—	0	—	—	0.7	—	—
	合 計	3,250,862	100.0	100.0	3,242,869	100.0	100.0	99.8	99.4
公営競技事業資本的支出	建 設 改 良 費	3,083,219	26.3	20.9	761,359	8.1	13.2	24.7	57.5
	企業債償還金	1,833,000	15.7	15.6	1,833,000	19.6	17.1	100.0	100.0
	投 資	1,785,355	15.3	15.5	1,775,354	18.9	16.6	99.4	97.2
	繰 出 金	5,000,000	42.7	48.1	5,000,000	53.4	53.0	100.0	100.0
	合 計	11,701,574	100.0	100.0	9,369,713	100.0	100.0	80.1	90.7
収 支 差 引 額	△ 8,450,712	—	—	△ 6,126,843	—	—	72.5	87.8	

注 決算額の支出には仮払消費税 54,684千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 32 億 4,287 万円が、資本的支出額 93 億 6,971 万円に対して不足する額 61 億 2,684 万円は、損益勘定留保資金等 407 億 479 万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は 345 億 5,195 万円で、前年度末と比べると、90 億 3,817 万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		4 年 度 決 算 額
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 額 (A)	3,242,869
	資 本 的 支 出 額 (B)	9,369,713
	差 引 不 足 額 (B)－(A) (C)	6,126,843
補 て ん 財 源	消費税資本的収支調整額	54,684
	損益勘定留保資金	3,275,596
	当年度純損益	13,458,296
	繰越利益剰余金	23,916,212
	計 (D)	40,704,789
当年度末資金剰余額 (D)－(C) (E)		34,577,946
翌年度繰越工事資金 (F)		26,000
当年度末実質資金剰余額 (E)－(F) (G)		34,551,946
前年度末実質資金剰余額 (H)		25,513,780
対前年度実質資金剰余増減額 (G)－(H) (単年度実質資金剰余額)		9,038,165

3 経 営 成 績

当年度の損益は、総収益 1,734 億 8,432 万円、総費用 1,600 億 2,602 万円で、差引き 134 億 5,830 万円の純利益となっている。前年度と比べると、舟券発売収益の減少により総収益が減少したことから、純利益は 14 億 9,055 万円減少となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
2	145,175,118	100.0	36,125,632	33.1	134,247,198	100.0	30,556,275	29.5	10,927,920	5,569,357
3	179,456,521	123.6	34,281,402	23.6	164,507,673	122.5	30,260,475	22.5	14,948,848	4,020,928
4	173,484,318	119.5	△ 5,972,202	△ 3.3	160,026,022	119.2	△ 4,481,651	△ 2.7	13,458,296	△ 1,490,552

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度		3 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	車 券 発 売 収 益	39,858,683	23.0	37,080,519	20.7	2,778,164	7.5
	舟 券 発 売 収 益	129,758,368	74.8	138,341,413	77.1	△8,583,045	△ 6.2
	そ の 他	3,631,223	2.1	3,790,356	2.1	△ 159,133	△ 4.2
	計	173,248,274	99.9	179,212,287	99.9	△5,964,013	△ 3.3
営業 外 収益	雑 収 益	38,013	0.0	190,006	0.1	△ 151,993	△ 80.0
	そ の 他	191,307	0.1	48,844	0.0	142,463	291.7
	計	229,320	0.1	238,850	0.1	△ 9,530	△ 4.0
特別 利益	固定資産売却益	6,724	0.0	—	—	6,724	—
	その他特別利益	—	—	5,383	0.0	△ 5,383	△100.0
	計	6,724	0.0	5,383	0.0	1,341	24.9
合 計		173,484,318	100.0	179,456,521	100.0	△5,972,202	△ 3.3

収益合計(総収益)は、前年度と比べると59億7,220万円、3.3%の減少となっている。

営業収益において、車券発売収益27億7,816万円の増加は、開催日数が増加したことなどによるものである。舟券発売収益85億8,304万円の減少は、発売額が大きいSG競走の開催年でなかったことなどによるものである。その他1億5,913万円の減少は、他施行者競走場貸付等収益が減少したことなどによるものである。

営業外収益において、雑収益1億5,199万円の減少は、貸付料が減少したことなどによるものである。その他1億4,246万円の増加は、繰延収益の償却(収益化)が増加したことなどによるものである。

(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	4 年 度			3 年 度			対前年度比較(△減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	開 催 費	155,437,320	97.1	89.7	160,238,029	97.4	89.4	△ 4,800,709	△ 3.0
	人 件 費	482,316	0.3	0.3	361,264	0.2	0.2	121,052	33.5
	減 価 償 却 費	1,196,758	0.7	0.7	1,187,845	0.7	0.7	8,913	0.8
	そ の 他	1,127,737	0.7	0.7	886,538	0.5	0.5	241,198	27.2
	計	158,244,131	98.9	91.3	162,673,676	98.9	90.8	△ 4,429,545	△ 2.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息	25,660	0.0	0.0	29,686	0.0	0.0	△ 4,026	△ 13.6
	雑 支 出	1,756,231	1.1	1.0	1,804,311	1.1	1.0	△ 48,080	△ 2.7
	計	1,781,891	1.1	1.0	1,833,996	1.1	1.0	△ 52,105	△ 2.8
合 計	160,026,022	100.0	92.4	164,507,673	100.0	91.8	△ 4,481,651	△ 2.7	

注 支払利息には、企業債取扱諸費を含む。

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、44億8,165万円、2.7%の減少となっている。

営業費用において、開催費48億71万円の減少は、発売収益の減少に伴い払戻金及び返還金が減少したことなどによるものである。人件費1億2,105万円の増加は、退職給付引当金繰入れのための退職給付費が増加したことなどによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は0.3%で、前年度から0.1ポイント上昇している。減価償却費891万円の増加

は、建物に係る減価償却費が増加したことなどによるものである。その他 2 億 4,120 万円の増加は、固定資産除却に伴う資産減耗費が増加したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費 403 万円の減少は、企業債の償還が進み、企業債利息が減少したことなどによるものである。雑支出 4,808 万円の減少は、消費税調整額が減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表 8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	15,004,143	16,538,611	△1,534,468	△ 9.3
経 常 損 益	13,451,572	14,943,465	△1,491,892	△ 10.0
純 損 益	13,458,296	14,948,848	△1,490,552	△ 10.0

注 営業損益：営業収益－営業費用
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、開催費の減少などにより営業費用が 44 億 2,955 万円減少したものの、発売収益の減少により、営業収益も 59 億 6,401 万円減少したため、前年度と比べると、営業利益は 15 億 3,447 万円減少し 150 億 414 万円となっている。

経常損益は、営業外費用の減少が営業外収益の減少を上回ったものの、それを上回る営業利益の減少があったため、前年度と比べると、経常利益は 14 億 9,189 万円減少し 134 億 5,157 万円となっている。

純損益は、経常利益が減少したため、前年度と比べると、純利益は 14 億 9,055 万円減少し 134 億 5,830 万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりで、いずれの項目も前年度より減少している。営業収益の減少により、総収支比率は 0.7 ポイント減少し、また、経常収支比率は 0.7 ポイント、営業収支比率は 0.7 ポイントそれぞれ減少している。総資本に対する経常利益率は、前年度から 4.9 ポイント減少している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	108.1	109.1	108.4
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	108.1	109.1	108.4
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$)	109.3	110.2	109.5
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	20.4	23.6	18.7

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したため、資産総額は 65 億 6,286 万円、9.5%増加している。一方、負債は、固定負債が減少したことなどから 18 億 9,543 万円、14.7%減少し、資本は、利益剰余金が増加したことから 84 億 5,830 万円、15.1%増加している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		4 年 度 末		3 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	31,086,524	41.2	33,346,886	48.5	△ 2,260,362	△ 6.8
	流 動 資 産	44,303,209	58.8	35,479,985	51.5	8,823,224	24.9
合 計		75,389,734	100.0	68,826,872	100.0	6,562,862	9.5
負 債	固 定 負 債	4,384,979	5.8	5,841,574	8.5	△ 1,456,595	△ 24.9
	流 動 負 債	6,319,024	8.4	6,616,677	9.6	△ 297,654	△ 4.5
	繰 延 収 益	280,542	0.4	421,728	0.6	△ 141,186	△ 33.5
	計	10,984,545	14.6	12,879,979	18.7	△ 1,895,434	△ 14.7
資 本	資 本 金	27,030,680	35.9	27,030,680	39.3	0	0
	剰 余 金	37,374,509	49.6	28,916,212	42.0	8,458,296	29.3
	利 益 剰 余 金	37,374,509	49.6	28,916,212	42.0	8,458,296	29.3
	計	64,405,189	85.4	55,946,892	81.3	8,458,296	15.1
合 計		75,389,734	100.0	68,826,872	100.0	6,562,862	9.5

(1) 資 産

固定資産 22 億 6,036 万円の減少は、企業債償還のため基金を取り崩したことなどによるものである。

流動資産 88 億 2,322 万円の増加は、当年度の純利益を計上したことにより、現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

固定負債 14 億 5,660 万円の減少は、償還により企業債が減少したことなどによるものである。

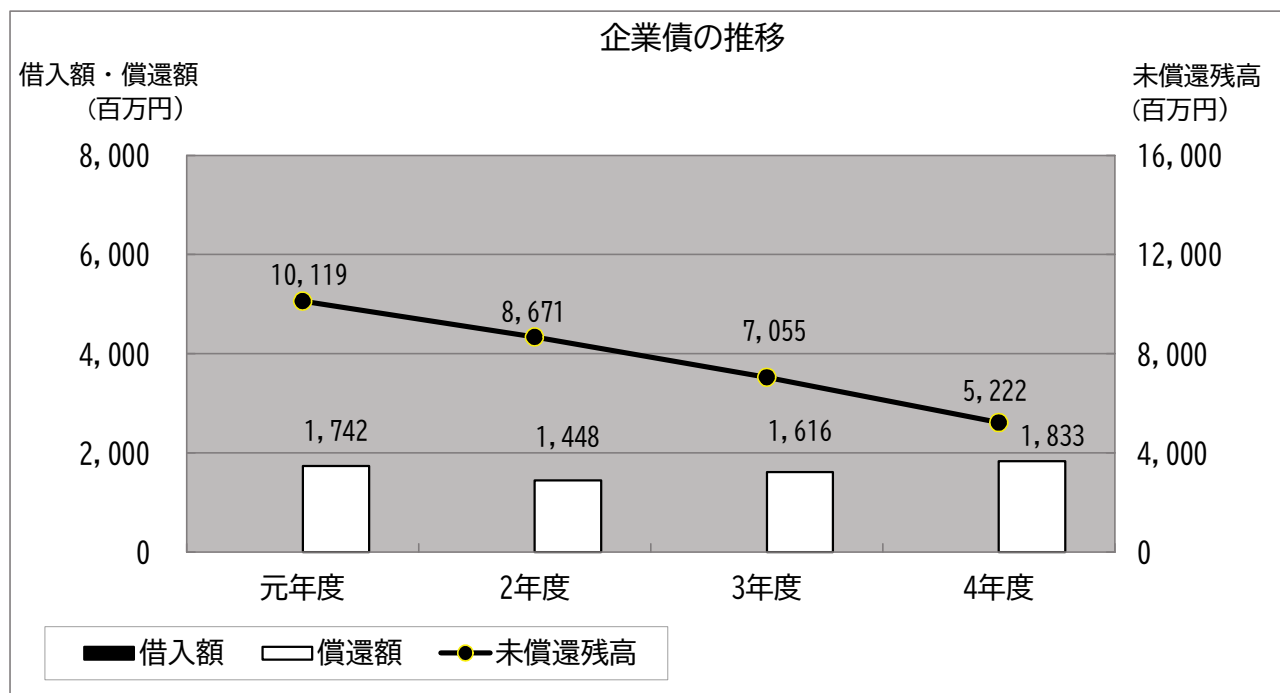
流動負債 2 億 9,765 万円の減少は、企業債が減少したことなどによるものである。

繰延収益 1 億 4,119 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 701.1%で、前年度の 536.2%を上回っている。

また、令和元年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は次のグラフのとおりである。令和 3 年度に引き続き、令和 4 年度も企業債の借入れはなく、未償還残高は、当年

度末では 52 億 2,200 万円となっている。



(3) 資 本

利益剰余金 84 億 5,830 万円の増加は、当年度純利益の計上などによるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、65 億 6,286 万円の増加となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	14,238,967	17,071,076	△	2,832,109
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	993,981	△ 69,688		1,063,669
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 6,992,834	△ 6,756,030	△	236,804
資金増加額 (△は減少額)	8,240,114	10,245,358	△	2,005,244
資 金 期 首 残 高	28,977,348	18,731,989		10,245,358
資 金 期 末 残 高	37,217,462	28,977,348		8,240,114

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、142億3,897万円のプラスとなっており、前年度と比べると28億3,211万円減少している。これは、当年度純利益が減少したことなどによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、9億9,398万円のプラスとなっており、前年度と比べると10億6,367万円増加している。これは、有形固定資産取得のための支出が減少したことなどによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、69億9,283万円のマイナスとなっており、前年度と比べると2億3,680万円減少している。これは、企業債の償還が増加したことなどによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行い、財務活動である企業債の償還などを行っている。

この結果、資金増加額は82億4,011万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は372億1,746万円となっている。

5 セグメント情報

公営競技事業では、競輪事業とモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	競輪事業	モーターボート競走事業	調 整 額	計
営 業 収 益	40,527,684	132,720,590	0	173,248,274
営 業 費 用	38,958,680	119,473,878	△ 188,427	158,244,131
営 業 損 益	1,569,005	13,246,712	188,427	15,004,143
経 常 損 益	1,277,192	12,174,381	0	13,451,572
セグメント資産	19,777,011	61,607,723	△ 5,995,000	75,389,734
セグメント負債	5,954,922	5,029,623	0	10,984,545

注 調整額は、セグメント間の主要な取引の数値である。

競輪事業、モーターボート競走事業ともに、営業利益及び経常利益を計上している。

6 一般会計との繰入・繰出状況

当年度の一般会計からの繰入金は、前年度に引き続かない。

当年度の一般会計への繰出金は、50億円で、前年度と同額となっている。

7 む す び

地方公営企業法の適用5年目となる公営競技事業では、中長期的な視野を踏まえた経営を行うため、「北九州市公営競技事業経営戦略」(令和元～10年度)(以下「経営戦略」という。)を策定し、安定的かつ継続的に収益を確保し、地方財政への貢献という公営競技の使命を果たすこととしている。

当年度は、競輪祭やモーターボート競走事業では開設70周年記念競走などのグレードレースを開催した。発売金額は、モーターボート競走事業においてSG競走の開催年でなかったことなどから、前年度と比べると58億488万円、3.3%減の1,696億1,705万円となった。また、電話投票の増加などにより、入場者数は前年度と比べると9,914人、6.1%の減となった。一方で、公営競技事業のイメージアップ推進に向けて、「子ども食堂」を引き続き実施するなど、地域に親しまれるレース場づくりにも取り組んだ。

当年度の純損益は、発売収益の減少により、前年度を14億9,055万円下回ったものの、134億5,830万円の純利益となっており、このうち50億円を予定処分として一般会計へ繰り出している。また、当年度末の実質資金剰余額は345億5,195万円で、前年度末と比べると、90億3,817万円増加し、経営戦略の見込みを上回る堅実な経営状況となっている。

今後とも、新規ファン獲得に向けた取り組みを実施するとともに、売上額の向上が見込めるグレードレースの誘致や電話投票の拡大により、安定的かつ継続的に収益を確保し、本市財政はもとより、地域社会へ貢献することを期待する。